

# 平成24年度農業委員会活動推進要領

～ 進めよう！「農地をいかし、地域を育てゆく活動」～

平成24年3月16日  
東京都農業会議

## I 趣 旨

東京の農業・農地は、新鮮かつ安全で安心な農産物の供給という本来の機能とあわせ、都民生活の快適な住環境の提供をはじめ、食農教育の推進や防災空間など多様な機能を発揮し、社会的貢献を果たしている。

このようななか、東京都の農業委員会においては、東京の農地を守るべく、改正農地法等が施行されたことを受け、これまで新たな制度の周知と役割に取り組むとともに適正な法の執行等につとめてきた。

平成23年度は、7月に行われた農業委員統一改選により、新たな体制のもと、さらなる活動の推進に向け「農地をいかし、地域を育てゆく活動」に取り組んできた。

平成24年度においては、都市計画制度の見直しの検討が進められることなどの情勢を受け、農業委員会においては、その機能を十分に発揮し、農業者の意見集約等に取り組むとともに、農地の保全と利用を一層促進し、農業委員による積極的な地域活動を進めるため、引き続き、農業委員会組織としてまた農業委員において重点を定め取り組む「農地をいかし、地域を育てゆく活動 II」に取り組むことが必要であるとして、第53回農業委員・農業者大会において「農業委員会活動の積極的推進に関する決議」を総意により決定した。

よって、ここに平成24年度に重点として取り組むべき農業委員会活動を定めるものとする。

## II 推進要領

### 1. 「農地をいかし、地域を育てゆく活動 II」の推進

農業委員会組織として、独自に重点を定め「農地をいかす」活動に取り組むとともに、農業委員が日常活動において、個々に具体的重点を定め「地域を育てゆく」活動を進める。

### 2. 重点活動

#### (1) 農地の保全・利用促進に向けた取り組み

農地制度の浸透をはかるとともに、農地の保全・利用促進に向けた取り組みを全農業委員会の重点活動として進める。

##### 1) 農地利用状況調査の効果的推進

農地法第2条の2に規定された「農地を適正に管理する責務」について、一層の周知をはかるとともに、法定化された遊休農地に関する措置への適正な執行をはかる。

また、農業委員は、地域の農地の状況を把握し、管理不十分な農地については、その要因を確認し、利用促進に向けた活動に取り組む。

## 2) 農地保全・利用促進に向けた活動の推進

### ◆ 市街化区域

- ① 生産緑地・相続税納税猶予制度など農地を守る制度の啓発と適正な執行をはかる  
情報活動および相談活動また座談会等を通じ、生産緑地・相続税納税猶予制度など都市農地を守る制度について、さらなる農業者への啓発活動を進める。
- ② 都市農地制度のありかた等の検討を進める  
都市計画制度見直し等の情勢を踏まえ、農業委員会において、都市農業の振興と農地の保全のための施策・制度のありかた等を検討する。
- ③ 都市農地の社会的貢献の浸透をはかる  
防災協力農地の締結等を促進するとともに、都市農地が担う多面的機能を広く周知する活動に取り組む。
- ④ 生産緑地追加指定を推進する  
農業経営意向のある農業者が所有する宅地化農地等について、生産緑地への追加指定を促進する。

### ◆ 市街化区域以外

- ① 農業経営基盤強化促進法による利用権設定の周知と推進をはかる  
農地利用状況調査等により把握した遊休農地等の活用をはかるため、認定農業者および農地所有者に対し、広く農業経営基盤強化促進法など制度を周知するとともに、農地の利用権設定を進める。
- ② 農地利用集積円滑化団体との連携をはかる  
「農地利用集積円滑化団体」との連携をはかり、一体的に農地の利用促進をはかる。
- ③ 地域農業振興のための施策等のあり方について検討を進める  
地域農業の振興と農地保全に向けて、必要な支援・施策と具体的な方策について検討を進める。

## (2) 農業者の意見集約と建議活動の推進

農業者の利益代表機関としての機能を発揮すべく、座談会等により、情報提供および意見集約を行い、区市町村長への建議、要請活動などに結びつける。

## 3. 統一活動

農業委員会組織として、また、農業委員として行う活動において、重点活動とともに統一活動に取り組む。

### (1) 農業委員会組織活動

#### ～ 農業委員会の機能を発揮する「農地をいかす活動」の推進 ～

農業委員会の役割がますます重要となるなか、重点活動とともに統一活動に取り組み、農業委員会の機能を発揮する「農地をいかす活動」を進める。

#### 1) 担い手の育成と農業経営支援活動

- ① 農業経営・農地利用計画作成運動の推進  
農地法第2条の2に規定された「農地を適正に管理する責務」を周知するにあたり、あわせて農業経営計画・農地利用計画等を作成する運動を進める。
- ② 認定農業者制度の推進および支援活動  
認定農業者制度の啓発および掘り起こしを行うとともに、区市町村独自の支援策の導入および認定農業者へのフォローアップ等支援活動を行う。

### ③ 農業経営支援活動の実施

認定農業者をはじめとする農業経営者組織の活動を支援するとともに、農業経営先進事例研究会および簿記記帳講習会等を開催する。

### ④ 家族経営協定を推進する

家族経営協定の推進に取り組み、認定農業者の共同申請を進める。

### ⑤ 農業者年金への加入推進に取り組む

農業者年金のメリットを広く周知し、農業委員会で2名以上の加入推進に取り組む。

## 2) 農業と市民との架け橋活動

### ① 市民との交流活動を推進する

農業見学会（農ウォーク）やシンポジウムの開催、援農ボランティアの育成などを通じ、消費者が地域農業の支援者となるべく意見交換を進める。

### ② 教育・福祉との連携を強化する

教育委員会との意見交換、食農教育への協力、体験学習および職場体験の受け入れなどに取り組む。

## 3) 情報・啓発活動の推進

### ① 農業委員会だよりを発行する

### ② 全国農業新聞と全国農業図書の普及と活用を進める

### ③ 広報やホームページ等を活用し、地域農業や農業委員会に関する情報を提供する

## (2) 農業委員日常活動

### ～ 地域を見てまわり、行動し記録する「地域を育てゆく活動」の推進 ～

農業委員一人ひとりの取り組みが組織の原動力となることから、日常活動において、地域を見てまわり、行動し記録する「地域を育てゆく活動」を進める。

### 1) 農地の肥培管理と利用促進

農地利用状況調査を踏まえ、農業委員が日常活動において、地域の農地の状況を把握し、管理不十分な農地については、その要因を確認し、利用促進に向けた活動に重点的に取り組む。

### 2) 農業委員活動記録カードの活用の推進

活動記録の徹底をはかり、毎月の総会でとりまとめ、情報交換等を行う。

### 3) 農業者への支援活動

認定農業者等を支援するとともに、家族経営協定の締結や農業者年金の加入推進などに取り組む。

### 4) 地域農業の確立に向けた連携活動

市民との交流活動、体験学習、職場体験の受け入れなどに取り組む。

### 5) 情報収集・情報発信の推進

地区の意見の収集および関係資料を活用した情報の発信に取り組む。

さらに、全国農業新聞の普及と全国農業図書の活用をはかる。

# 農業委員会スローガン

(第21期 統一スローガン)

## I 農業委員会活動方針

農地は輝く未来の宝「活かそう」「守ろう」「役立てよう」

## II 農業委員会活動スローガン

残そうこの手で 大事な農地

保全管理を徹底し 農地の利用促進に取り組もう

農業委員は地域の要 第21期農業委員統一選挙

都市計画制度見直しに向けて 農業員会活動を進めよう

認定農業者 家族みんなで計画づくり

農業者とつながる情報活動 全国農業新聞・農業委員会だより

# 第1. 農地に関する法令の処理

## 1. 農地法にかかる処理件数・面積 (H24. 1. 1~12. 31)

区市町村	法3条		法4条		法5条		法18条第6項		法30条指導通知書		法32条遊休農地通知	
	件数	面積(m <sup>2</sup> )	件数	面積(m <sup>2</sup> )	件数	面積(m <sup>2</sup> )	件数	面積(m <sup>2</sup> )	件数	面積(m <sup>2</sup> )	件数	面積(m <sup>2</sup> )
世田谷区	3	180	9	6,433	46	23,618	1	598				
杉並区			36	21,137	32	21,743						
板橋区			32	13,154	22	8,793						
練馬区	5	2,347	101	59,220	126	66,172			1	1,994		
足立区			68	42,348	92	34,937	3	2,582				
葛飾区			15	7,158	31	15,887						
江戸川区	2	3,771	12	6,811	34	17,632						
区部計	10	6,297	273	156,260	383	188,781	4	3,180	1	1,994	0	0
青梅市	5	7,015	59	26,567	153	68,894	2	1,492				
福生市			27	10,217	19	6,930						
あきる野市	16	18,260	36	15,652	86	29,936	3	2,949				
羽村市			18	10,694	34	8,480						
瑞穂町	9	25,393	13	6,934	62	40,666						
日の出町	1	1,195	7	2,157	28	16,622						
奥多摩町	7	4,325	1	97	6	1,547						
西多摩計	38	56,188	161	72,319	388	173,075	5	4,441	0	0	0	0
八王子市	18	39,418	127	55,568	276	106,345	5	3,906				
町田市	3	2,945	87	39,928	295	100,387	2	1,735				
日野市			49	22,633	157	38,087	4	1,369				
多摩市			21	13,379	14	3,805	2	423				
稲城市			22	11,416	51	25,714	1	1,642				
南多摩計	21	42,363	306	142,925	793	274,338	14	9,075	0	0	0	0
立川市			24	15,502	39	36,720						
武蔵野市			7	1,282	8	3,820						
三鷹市	2	2,945	16	10,340	31	13,597						
府中市	5	1,356	18	6,647	52	30,259	2	1,616				
昭島市	2	1,218	27	12,742	54	19,898						
調布市	3	889	19	8,425	27	18,667	1	494				
小金井市	1	611	15	8,986	22	10,322	1	783				
小平市	2	450	31	16,249	121	72,810	1	198				
東村山市	1	1,437	16	6,521	28	14,257	1	495				
国分寺市	3	3,669	28	9,957	38	24,131	1	299				
国立市	3	400	9	6,223	25	12,380						
西東京市	4	1,526	33	19,596	36	26,000						
狛江市			12	7,196	15	9,546						
武蔵村山市	3	4,246	20	9,289	61	33,364	1	826				
東大和市			13	4,690	40	10,782						
清瀬市	23	7,019	28	16,743	39	24,340						
東久留米市	2	1,359	15	12,055	42	28,557						
北多摩計	54	27,125	331	172,442	678	389,451	8	4,711	0	0	0	0
大島町	6	22,700	4	2,615	10	4,751						
利島村												
新島村					1	207						
神津島	10	22,222			9	3,194						
三宅村	4	3,979			1	1,998						
御蔵島村												
八丈町	9	15,258	5	1,440	4	2,602	1	13,240				
青ヶ島村	2	10,305										
小笠原村												
島嶼計	31	74,464	9	4,055	25	12,752	1	13,240	0	0	0	0
都計	154	206,437	1,080	548,000	2,267	1,038,397	32	34,647	1	1,994	0	0

2. 農地関係法の処理件数・面積 (H24. 1. 1~12. 31)

区市町村	第3条の3届出 (相続時等届出)		特定農地 貸付法		市民農園整備 促進法		農業経営基盤強 化法利用権設定		土地区画 整理事業		和解の仲介	
	件数	面積(m <sup>2</sup> )	件数	面積(m <sup>2</sup> )	件数	面積(m <sup>2</sup> )	件数	面積(m <sup>2</sup> )	件数	面積(m <sup>2</sup> )	件数	面積(m <sup>2</sup> )
世田谷区	4	8,152	18	20,516								
杉並区												
板橋区			2	53,680								
練馬区	10	17,437	8	5,724	2	9,587						
足立区	19	22,947	1	1,213								
葛飾区												
江戸川区	6	11,877	2	1,956								
区部計	39	60,413	31	83,089	2	9,587	0	0	0	0	0	0
青梅市	26	55,843	2	2,379			3	15,432				
福生市												
あきる野市	3	9,289					3	2,949				
羽村市	2	3,315										
瑞穂町	11	45,000					5	18,376				
日の出町			1	8,026			1	1,006				
奥多摩町	5	22,011			1	16,878						
西多摩計	47	135,458	3	10,405	1	16,878	12	37,763	0	0	0	0
八王子市	34	72,941	1	3,052			2	2,099				
町田市	11	13,516	1	699			30	59,903				
日野市	7	5,038										
多摩市	5	3,152										
稲城市	1	1,458	2	8,270								
南多摩計	58	96,105	4	12,021	0	0	32	62,002	0	0	0	0
立川市	33	174,537										
武蔵野市												
三鷹市	3	4,750										
府中市	8	17,423										
昭島市	9	16,037	2	1,483								
調布市	4	6,420										
小金井市	2	3,096										
小平市	5	8,887	4	15,318								
東村山市	6	16,546										
国分寺市	6	40,812										
国立市	8	20,101	2	1,189								
西東京市	5	25,439							1	6,155		
狛江市	4	3,092										
武蔵村山市	15	24,347					1	1,982				
東大和市	26	30,384										
清瀬市	7	18,900										
東久留米市	11	51,032	1	766								
北多摩計	152	461,804	9	18,756	0	0	1	1,982	1	6,155	0	0
大島町	8	62,317					5	23,682				
利島村												
新島村	1	950					15	20,038				
神津島												
三宅村	3	1,824					3	26,630				
御蔵島村												
八丈町			1	590			13	94,906				
青ヶ島村												
小笠原村												
島嶼計	12	65,091	1	590	0	0	36	165,256	0	0	0	0
都計	308	818,871	48	124,860	3	26,465	81	267,003	1	6,155	0	0

### 3. 生産緑地にかかる処理件数・面積（H24.1.1～12.31）

区市町村	生産緑地						
	主たる従事者の証明			買取申出		追加指定	
	件数	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	件数	面積(m <sup>2</sup> )	件数	面積(m <sup>2</sup> )
世田谷区	14	24	17,753	14	17,753	21	13,400
杉並区	5	15	6,165	3	4,089	2	2,250
板橋区	4	23	7,659	3	4,750	1	1,180
練馬区	11	33	36,514	11	24,592	17	7,360
足立区	12	42	19,964	12	19,964	1	1,237
葛飾区	6	11	4,968	9	7,817	1	329
江戸川区	2	3	1,853	3	2,398	1	251
区部計	54	151	94,876	55	81,363	44	26,007
青梅市	20	43	28,259	19	25,045		
福生市							
あきる野市	11	15	9,159	11	9,159		
羽村市	1	2	330				
瑞穂町							
日の出町							
奥多摩町							
西多摩計	32	60	37,748	30	34,204	0	0
八王子市	21	104	62,276	28	36,380	10	7,719
町田市	29	101	41,582	33	47,906	4	5,604
日野市	12	30	15,197	7	6,681	3	3,800
多摩市							
稲城市	3	21	4,264	4	5,240	2	2,375
南多摩計	65	256	123,318	72	96,206	19	19,498
立川市	19	33	70,021	19	43,722		
武蔵野市	2	6	2,058	2	2,058		
三鷹市	9	34	26,154	11	10,500	2	3,610
府中市	6	19	12,779	14	14,620	4	1,900
昭島市	7	19	10,884	7	10,884	3	1,230
調布市	7	22	13,507	8	10,926	6	2,831
小金井市	6	9	10,798	3	1,439	1	3,020
小平市	24	109	99,405	30	55,102	5	2,150
東村山市	9	22	19,091	8	16,336	2	3,710
国分寺市	8	31	18,439	6	11,980	9	8,040
国立市	3	24	6,372	5	7,804	4	1,910
西東京市	7	20	15,292	9	17,746	1	750
狛江市	5	21	6,596	4	4,255		
武蔵村山市	8	20	12,091	8	11,425	4	4,240
東大和市	2	4	3,384	4	3,595		
清瀬市	13	39	25,041	12	24,480	1	705
東久留米市	21	57	13,963	30	47,200	1	70
北多摩計	156	489	365,875	180	294,072	43	34,166
大島町							
利島村							
新島村							
神津島							
三宅村							
御蔵島村							
八丈町							
青ヶ島村							
小笠原村							
島嶼計	0	0	0	0	0	0	0
都計	307	956	621,817	337	505,844	106	79,671

#### 4. 贈与税・相続税納税猶予制度

##### (1) 制度適用面積 (H25. 1. 1 現在)

区市町村	相続税		贈与税		適格者証明			免除に関する確認		
	件数	面積(m <sup>2</sup> )	件数	面積(m <sup>2</sup> )	件数	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	件数	筆数	面積(m <sup>2</sup> )
世田谷区	195	364,073	1	676	11	17	17,157			
杉並区	44	97,901			2	3	1,582			
板橋区	11	24,127			1	5	2,412			
練馬区	220	690,407	1	7,274	11	37	27,522	8	32	31,030
足立区	56	130,492			5	27	9,609			
葛飾区	24	67,106			4	21	10,660	3	12	6,180
江戸川区	77	157,253			5	18	6,967	1	4	2,390
区部計	627	1,531,359	2	7,950	39	128	75,909	12	48	39,600
青梅市	234	577,816			4	15	13,358	1	6	6,058
福生市	17	14,867								
あきる野市	159	391,216			8	40	24,037	9	39	22,487
羽村市	50	95,643			3	4	3,407	2	10	6,489
瑞穂町	89	292,650			1	3	1,651	11	48	46,253
日の出町	28	61,449								
奥多摩町										
西多摩計	577	1,433,641	0	0	16	62	42,453	23	103	81,287
八王子市	307	840,053			12	57	20,574	15	85	48,615
町田市	354	884,000			8	21	16,671	2	32	12,741
日野市	136	375,568			8	23	17,351	4	12	8,490
多摩市	44	107,331			3	9	3,753			
稲城市	111	300,426			4	14	7,012			
南多摩計	952	2,507,378	0	0	35	124	65,361	21	129	69,847
立川市	194	873,980			15	61	91,068			
武蔵野市	37	94,625			1	2	1,559			
三鷹市	174	552,400			13	54	44,388			
府中市	146	339,793			8	48	20,035			
昭島市	78	191,121			4	14	10,550			
調布市	165	489,272	1	6,100	9	58	27,156			
小金井市	99	278,178			3	9	12,737	3	4	3,141
小平市	210	683,010			17	61	55,309			
東村山市	116	376,341			5	16	15,610			
国分寺市	111	479,352			7	47	35,448			
国立市	54	168,006			5	42	14,562	3	24	7,410
西東京市	124	431,391			4	9	11,819			
狛江市	58	159,530			3	10	6,033	3	6	3,389
武蔵村山市	108	299,172			3	15	8,885			
東大和市	71	157,452			4	15	4,561			
清瀬市	126	608,198			6	11	11,616			
東久留米市	137	468,985			9	30	32,815			
北多摩計	2,008	6,650,806	1	6,100	116	502	404,151	9	34	13,940
大島町										
利島村										
新島村										
神津島										
三宅村										
御蔵島村										
八丈町	1	4,998								
青ヶ島村										
小笠原村										
島嶼計	1	4,998	0	0	0	0	0	0	0	0
都計	4,165	12,128,182	3	14,050	206	816	587,874	65	314	204,674

## (2) 制度にかかる処理件数と面積 (H24. 1. 1~12. 31)

区市町村	継続届に関する証明			特定貸付 (市街化区域外)			営農困難時貸付			税務署への通知		
	件数	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	件数	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	件数	筆数	面積(m <sup>2</sup> )	件数	筆数	面積(m <sup>2</sup> )
世田谷区	51	112	86,138									
杉並区	14	33	32,867									
板橋区	2	6	2,038									
練馬区	76	235	211,385									
足立区	17	110	47,371									
葛飾区										4	35	16,082
江戸川区	13	36	18,890									
区部計	173	532	398,689	0	0	0	0	0	0	4	35	16,082
青梅市	64	211	139,764									
福生市	3	3	5,053									
あきる野市	23	81	62,685									
羽村市	4	6	6,457									
瑞穂町	4	17	21,432									
日の出町												
奥多摩町												
西多摩計	98	318	235,391	0	0	0	0	0	0	0	0	0
八王子市	98	527	255,207									
町田市	93	439	200,102							3	12	3,204
日野市	27	144	68,397									
多摩市	10	104	44,820									
稲城市	31	181	72,826									
南多摩計	259	1,395	641,351	0	0	0	0	0	0	3	12	3,204
立川市	51	141	204,698									
武蔵野市	8	26	19,525									
三鷹市	53	232	194,172									
府中市	44	206	104,561									
昭島市	36	47	42,112									
調布市	60	416	230,665									
小金井市	40	109	84,472									
小平市	61	205	190,379									
東村山市	16	67	65,912									
国分寺市	31	212	159,163									
国立市	16	84	47,036									
西東京市	38	128	124,819									
狛江市	21	104	55,185									
武蔵村山市	27	78	60,208									
東大和市	21	84	59,001									
清瀬市	34	185	176,436							2	2	920
東久留米市	37	119	114,829									
北多摩計	594	2,443	1,933,172	0	0	0	0	0	0	2	2	920
大島町												
利島村												
新島村												
神津島												
三宅村												
御蔵島村												
八丈町												
青ヶ島村												
小笠原村												
島嶼計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都計	1,124	4,688	3,208,603	0	0	0	0	0	0	9	49	20,206

5. 農地にかかる証明等の発行 (H24. 1. 1~12. 31)

区市町村	耕作証明		登記所照会		4条・5条受理 (許可) 済証明		買受適格者証明	
	件数	面積(m <sup>2</sup> )	件数	面積(m <sup>2</sup> )	件数	面積(m <sup>2</sup> )	件数	面積(m <sup>2</sup> )
世田谷区			110	51,290				
杉並区			35	15,347				
板橋区			39	18,626				
練馬区					6	2,089		
足立区	1	448	79	35,580	36	11,130		
葛飾区	4	24,538						
江戸川区			121	63,860				
区部計	5	24,986	384	184,704	42	13,219		
青梅市	4	18,259			44	25,338		
福生市					16	4,531		
あきる野市	10	27,652			98	35,977		
羽村市					2	989		
瑞穂町	3	21,745			5	3,595		
日の出町	1	845			12	3,291		
奥多摩町			1	33	1	287		
西多摩計	18	68,501	1	33	178	74,008	0	0
八王子市	8	48,481	23	11,016	119	51,571	1	710
町田市	1	7,750			261	688,593	2	1,418
日野市	2	34,951	13	4,705	19	23,867		
多摩市			4	1,659	10	11,453		
稲城市			13	4,444	9	2,290	1	2,328
南多摩計	11	91,182	53	21,824	418	777,773	4	4,456
立川市	28	140,052	42	21,010	29	10,187		
武蔵野市			15	3,331	3	378	1	2,999
三鷹市			44	13,776	20	9,522		
府中市			52	22,285	72	46,568		
昭島市	4	6,249	12	4,239	41	19,501		
調布市	2	16,160			3	1,354		
小金井市	1	1,766	20	4,671	14	8,064		
小平市	2	8,247	21	8,028	46	56,433		
東村山市	2	2,789	8	3,269	10	4,920		
国分寺市	2	6,428	11	2,901	19	12,919		
国立市					17	6,816		
西東京市	4	3,501	38	16,466	6	3,299		
狛江市			22	11,282				
武蔵村山市					56	30,689		
東大和市	1	8,321			22	11,839		
清瀬市	5	35,107			16	4,905		
東久留米市	1	8,824	18	6,785	27	12,690		
北多摩計	52	237,443	303	118,042	401	240,084	1	2,999
大島町	1	6,160			5	2,743		
利島村								
新島村								
神津島								
三宅村								
御蔵島村								
八丈町			4	2,642				
青ヶ島村								
小笠原村								
島嶼計	1	6,160	4	2,642	5	2,743	0	0
都計	87	428,272	745	327,244	1,044	1,107,827	5	7,455

## 第2.「農地をいかし、地域を育てゆく活動」の実績

農業委員会	内 容
世田谷区	<p>活動名：認定農業者制度および区独自の制度として認証農業者制度を推進するとともに支援活動に取り組む。</p> <p>開催月：4月～3月</p> <p>目的：認定・認証農業者制度の推進</p> <p>内容：認定農業者制度および、区独自の制度の認証農業者制度の啓発および掘り起こしを行う。また、認定・認証農業者が農業経営近代化のために必要な施設・機具等を購入する場合は補助金により助成する。また、フォローアップ等の支援活動を行う。</p> <p>成果：認定農業者5経営体5名、認証農業者3経営体3名</p>
杉並区	<p>活動名：農地の適正管理</p> <p>開催月：9月～11月</p> <p>目的：区内農地の状況把握と適正利用の促進</p> <p>内容：農地管理推進月間を中心に担当委員による日常パトロールを行い、管理状態のよくない農地については指導を行う。</p> <p>成果：おおむねは良好に管理されているが、一部の管理不十分な農地については文書や口頭による指導を行い改善を図った。</p>
板橋区	<p>活動名：農業振興基本構想、農業振興計画および認定農業者制度についての検討。区内農業に相応しい国・都の制度についての検討。</p> <p>開催月：通年（農業振興計画検討、認定農業者制度、国・都の制度の検討）</p> <p>目的：平成18年度から農業振興基本構想、農業振興計画および認定農業者制度について検討を重ねてきており、それらを引続き検討する。 また、板橋農業に相応しい国・東京都の制度について検討し、直ちに取り組めるものは現実化を図っていく。</p> <p>内容：認定農業者制度の研究、東京都の補助事業の検討ほか。</p> <p>成果：農業委員会の助言等により、区単独事業である「小規模農地生産力増強事業」補助金の交付につながった。</p> <hr/> <p>活動名：板橋発ブランド野菜のPR活動</p> <p>開催月：11月(区内農業PR活動および、板橋区発ブランド野菜のPR活動を実施)</p> <p>目的：農産物の地域ブランドを周知し、農業振興の向上を目指す。</p> <p>内容：農業まつりでの来場者へ区内農業および板橋農産物ブランドについてのPRを実施した。</p> <p>成果：農業まつり来場者に直接PRすることにより区内農業に対する認識を向上させ、区内産農産物について有益な意見を収集することができた。</p>

農業委員会	内 容
練馬区	<p>活動名：農地パトロール</p> <p>開催月：平成24年8月～10月</p> <p>目的：農地の肥培管理等が不適切な農地を把握し、農業委員会としての是正指導を行うことで、農地の適正利用の確保を図る。</p> <p>内容：全ての生産緑地地区の農地等を対象に①違反転用の有無②肥培管理および営農状況③標識の設置の有無を地区担当の農業委員が現地調査し、その結果に基づき農地パトロール部会として是正指導を行う。</p> <p>成果：標識の設置がない農地が4か所、肥培管理が不適正な農地が14か所確認された。（各々に重複する農地が2か所）そのうち一部については、地区担当の農業委員等が是正指導を行った結果、おおむね改善が図られた。</p>
足立区	<p>活動名：区内産農作物および区内農業のPR</p> <p>開催月：11月（秋の収穫祭）・12月（光の祭典）</p> <p>目的：区内農業、区内産農作物のPRと農業委員会活動の周知</p> <p>内容：区内農業、農産物のPRを目的として、農業委員をはじめとする区内産農作物を販売した。区民に農家を身近に感じてもらうため生産者紹介のパネルを展示し、あわせて農業委員会の活動紹介パネルを展示した。</p> <p>成果：2事業により3,860点の農作物を販売した。</p>
葛飾区	<p>活動名：農業オリエンテーリング</p> <p>開催月：平成24年11月</p> <p>目的：親と子が自然に親しみ、区内の営農者が育てた新鮮な野菜を収穫する喜びを味わうことで都市農業への関心と理解を深め、農地や農業の大切さを実感してもらう。</p> <p>内容：区内の畑を4ヶ所まわり、野菜を収穫する。</p> <p>成果：都市農地の重要性を理解してもらうことができた。</p>
江戸川区	<p>活動名：農地パトロール</p> <p>開催月：9月</p> <p>目的：農地が適正に管理されているかの確認。</p> <p>内容：各農業委員が各自の担当の全農地をパトロールし、適正に管理されているかどうかを確認した。</p> <p>成果：おおむね適切に管理されていたが、管理不十分な農地については、口頭による指導を行った。</p>

農業委員会	内 容
青 梅 市	<p>活 動 名：親子農業体験会</p> <p>開 催 月：6月16日(田植え)、10月13日(稲刈り)</p> <p>目 的：農業体験を通じて食への理解を深める。</p> <p>内 容：市内在住の小学生以下の子供を持つ家族を対象に米の田植えと稲刈りを体験してもらう。</p> <p>成 果：田植えには19組44名、稲刈りには19組44名の親子が農業体験を行った。</p>
福 生 市	<p>活 動 名：「落花生祭り」</p> <p>開 催 月：平成24年9月</p> <p>目 的：落花生の特産品化の推進</p> <p>内 容：農業委員会、J Aにしたまおよび市内農業者の協力を得て、J Aにしたま福生支店直売所にて、9月24日に落花生まつりと題し、生落花生の販売を行った。当日は、塩ゆで落花生、落花生おこわの試食を行った。</p> <p>成 果：読売、朝日、産経、東京新聞等各紙で取り上げられ、当日は市内外から約500人が来店し、生落花生のPRを実施することができた。その後、「料理教室」「八街視察」「市民農園での作付け」など、落花生に関する企画を実施することで、市民、農業者に対する意識の向上を図ることができた。また、農業者の意識としても来年に向けた生産量の向上への足掛かりとなった。</p>
あきる野市	<p>活 動 名：あきる野市産業祭</p> <p>開 催 月：平成24年11月10日</p> <p>目 的：市民が家畜にふれあうことで、畜産農家との交流を深め、畜産物とPRと畜産業に対する理解を深めた。</p> <p>内 容：あきる野市農業振興会畜産部との協賛により、子牛に写生会および堆肥の無料配布を実施した。</p> <p>成 果：畜産物とPRと畜産業に対する理解を深めることができた。</p> <hr/> <p>活 動 名：地産地消型農業による農ウオークの実施</p> <p>開 催 月：平成24年11月16日</p> <p>目 的：市民に農業者自らがあきる野農業の魅力を伝え、市内産農産物をPRすることで、「地産地消型」の農業を推進する。</p> <p>内 容：市民(29人)と農業委員(11名)ともに、ほ場の見学と収穫体験を実施した。</p> <p>成 果：市民が、市内農地を散策しながら、収穫体験することで、農業に対する理解と農業者との交流を深め、食料生産現場の信頼感の向上が図れた。</p>

農業委員会	内 容
羽 村 市	<p>活 動 名：市内小学校稲作体験事業</p> <p>開 催 月：6月、9月</p> <p>目 的：食の習慣の基礎となりうる小学生に稲作体験指導を行うことで、農作物生産の苦労や食べ物の大切さを学んでもらう。</p> <p>内 容：市内小学生を対象に6月の田植え、9月の稲刈りを体験。</p> <p>成 果：市内全7小学校を対象に実施。体験した児童は、農作物を収穫するまで非常に多くの過程が必要であることや食べ物が貴重なものであることなどを学んだ。</p> <p>また、昨年より1校増え、2校で2月に縄ないの指導も行い、伝統行事についての理解を深めた。</p>
瑞 穂 町	<p>活 動 名：「農ウオーク」</p> <p>開 催 月：平成24年11月</p> <p>目 的：地元農業のPR</p> <p>内 容：約3.5kmのコースを3時間かけて散策（さつまいも掘り、キャベツの収穫、キウイフルーツのもぎとり体験、シクラメン農家の見学）を住民参加のもと実施した。</p> <p>成 果：21人の一般参加者があり、とても好評で地元農業のPRにつながった。</p>
日 の 出 町	<p>活 動 名：農産物生産状況調査等を活用し地域の農地の状況を把握する。</p> <p>開 催 月：平成24年8月</p> <p>目 的：農産物生産状況調査を実施し、農業振興の基礎資料とする。</p> <p>内 容：農作物の作付面積や生産量について、各戸に調査票を配布・回収し、集計する。</p> <p>成 果：農作物生産状況調査を毎年実施することにより、農業生産の現状について把握しその成果を地域農業の振興に活かす。</p>
奥 多 摩 町	<p>活 動 名：町特産物の研究</p> <p>開 催 月：平成24年度（4月～3月）</p> <p>目 的：町特産物（わさび）の生産状況調査</p> <p>内 容：静岡県河津町への視察研修を実施し、奥多摩町へ出荷しているわさび苗の栽培育成状況や出荷の実状を研究した。また、わさび栽培先進地におけるわさび田の栽培管理状況等を視察した。</p> <p>成 果：わさび苗生産農家を視察したことで栽培・出荷の実状を把握することができた。</p>

農業委員会	内 容
八王子市	<p>活動名：「はちおうじ農業塾」の研修生に対する農業技術指導</p> <p>開催月：通年</p> <p>目的：農家の農作業の受託や特定農地貸付法に基づいて農家が貸し付ける農園（農家直営農園）の利用などができる程度の農業技術と知識を有する人材の育成。</p> <p>内容：農業委員がアドバイザーとして、「はちおうじ農業塾」の研修生に対し農業技術を指導する。</p> <p>成果：本市では、今後も農家直営農園の開設を進めていく予定であり、そのためには、農園の担い手となりうる人材が不可欠である。農業委員の経験と知識に基づく指導は、農家直営農園の担い手となる研修生の着実な農業技術の向上に大いに寄与している。</p> <p>※「はちおうじ農業塾」では、研修生が100㎡の研修ほ場を利用し、露地栽培を中心とした野菜づくりを行う。期間は2年間で、研修カリキュラムに即して講義と実習を受講し、多岐にわたる農業技術を身につける。</p> <hr/> <p>活動名：道の駅「八王子滝山」農産物直売所支援</p> <p>開催月：通年</p> <p>目的：道の駅利用者のみならず、市民・都民から望まれるような施設にするために、施設運営・継続供給・鮮度維持等の問題解決に向け、農業委員6名が側面から支援する。</p> <p>内容：①出荷、生産体制の確立への支援 ②各種苦情・要望に対する相談</p> <p>成果：農産物直売所への出荷農家の掘り起こしや農業に関する知識や経験に基づく助言などにより、よりよい施設運営に貢献している。</p>
町田市	<p>活動名：農地あっせん事業</p> <p>開催月：通年（2011年5月18日施行・6月1日開始）</p> <p>目的：遊休農地解消、農業経営の規模拡大</p> <p>内容：農業委員の農地パトロールに基づき、遊休農地を市が仲介して新たな担い手に貸し付ける取り組みを行っている。また、所有者本人からの申し出により農地バンクに登録し、担い手とのマッチングを行っている。</p> <p>成果：事業開始以降246筆 計13.5haのあっせんを行い、35名に対して189筆 計10.6haのあっせんが成立した。</p>

農業委員会	内 容
日 野 市	<p>活 動 名：援農市民養成講座「農の学校」支援活動</p> <p>開 催 月：平成 24 年 1 月～12 月</p> <p>目 的：援農ボランティアの育成の支援</p> <p>内 容：「農の学校」（月 2 回実習）の講師 世話人会の運営</p> <p>成 果：平成 24 年度（8 期生）は 19 人を養成。1 期から 8 期までの卒業生で「援農の会」（援農ボランティア）登録者は約 84 人で平成 24 年度は 38 農家へ支援に行った。</p>
多 摩 市	<p>活 動 名：農地の肥培管理指導</p> <p>開 催 月：通年（重点：7 月、11 月）</p> <p>目 的：農地の農業上の適正かつ効率的な利用の確保</p> <p>内 容：生産緑地と納税猶予適用農地について、農地法に基づく農地の農地利用状況調査（11 月）とあわせ、農地パトロール（7 月）を実施し、必要に応じ農地所有者、耕作者に対して肥培管理上の指導、助言を行った。</p> <p>成 果：農地利用状況調査前には農地所有者等に調査の実施通知を行ったこともあり、制度の趣旨が周知され、農地の適正な利用の確保が図られた。</p>
稲 城 市	<p>活 動 名：農地利用状況調査の効果的推進</p> <p>開 催 月：通年</p> <p>目 的：農地法を適正に執行し、遊休農地等に関する措置への適正な執行を図る。</p> <p>内 容：平成 23 年度に農地法第 30 条に基づいて指導した農地については、引き続き指導を行い、さらに勧告を行った。また、農地利用状況調査については、実施計画を作成し、行った。</p> <p>成 果：遊休農地については、農地法に基づいて適正に手続きを進めた。 また、利用状況調査については、全生産緑地を対象に行い、1 件の農地について農地法 30 条に基づき指導を行い、肥培管理の徹底を図った。</p>
立 川 市	<p>活 動 名：農地パトロール</p> <p>開 催 月：6 月、9 月、11 月</p> <p>目 的：農地の適正管理を推進することにより、農地の保全および利用促進を図る。</p> <p>内 容：農地利用推進月間を定めて農地利用状況調査（9 月）を実施したほか、部会ごとに農地パトロール（6 月、11 月）を行った。</p> <p>成 果：地区委員からの指導、文書通告を行うことにより、肥培管理の改善ができた。 また、農地パトロール後の検討会などのなかで、問題点を委員全員で共有化することができた。</p>

農業委員会	内 容
武蔵野市	<p>活 動 名：農家との協力で食育事業</p> <p>開 催 月：小麦（11月、2月、6月）トウモロコシ（4月、7月）</p> <p>目 的：小学生の農業体験と食育</p> <p>内 容：トウモロコシの種蒔きと収穫を体験した後、給食に提供。 小麦の種まき、麦踏、収穫を行い、「武蔵野地粉うどん」として製品化したものを給食に提供。</p> <p>成 果：市内にある農家・農地について、子どもたちが親しむ機会となり、理解を深める場となった。</p> <hr/> <p>活 動 名：学校給食との連携</p> <p>開 催 月：通年</p> <p>目 的：地産地消の推進</p> <p>内 容：地元野菜の給食への提供</p> <p>成 果：現在、学校給食への市内産野菜の供給率は20%を超えた。市の給食財団栄養士との連絡体制も密になり、安定した出荷量、品目拡大が図られている。</p>
三鷹市	<p>活 動 名：農家の四季コンテスト（初夏の野菜畑） （詳細は平成24年度農業委員会活動の集約（資料編）のとおり）</p> <p>成 果：市民に対し、広く都市農業のもつ景観を周知することができた。</p>
府中市	<p>活 動 名：農地見回り</p> <p>開 催 月：9・10月</p> <p>目 的：農地の確認</p> <p>内 容：肥培管理の確認</p> <hr/> <p>活 動 名：研修会参加</p> <p>開 催 月：8/9・11/20</p> <p>目 的：勉強会</p> <p>内 容：委員研修</p> <hr/> <p>活 動 名：農地確認</p> <p>開 催 月：7/20</p> <p>目 的：現地確認</p> <p>内 容：生産緑地の管理状況の確認</p>

農業委員会	内 容
昭 島 市	<p>活 動 名：市民農園「マイファーム昭島」の運営支援および新規開設支援</p> <p>開 催 月：平成24年4月～継続</p> <p>目 的：農地の保全および、市民が農作物の栽培を通し、都市農業に関する理解を求める。</p> <p>内 容：平成22年度に特定農地貸付法により開設した市民農園の運営支援、および平成24年度新規農園の開設に向けた助言と支援を行った。</p> <p>成 果：市民農園の円滑な運営が出来た。また、新規開設農園の助言等を行い、平成24年5月の開園が予定どおり実施された。</p>
調 布 市	<p>活 動 名：美しい農の風景づくり</p> <p>開 催 月：平成24年7月・11月</p> <p>目 的：市民に親しまれる農の風景づくりの促進</p> <p>内 容：農地利用状況調査により、農地の耕作状況や肥培管理状況を確認のうえ、改善策を提案し、市民に親しまれる農の風景づくりを支援した。</p> <p>成 果：肥培管理が不十分な農地に対して、地元農業委員の粘り強い事情聴取および説得により、農地利用状況調査の意義・主旨を理解され改善が図られた。</p>
小 金 井 市	<p>活動名：農地利用状況調査</p> <p>開催月：8月～10月</p> <p>目 的：市内農地の状況を把握し、管理不十分農地の指摘などを行う。</p> <p>内 容：農業委員による担当地区の日々の巡回や強化月間時のJA職員同行のチーム制の巡回を実施し、管理不十分農地の把握と農地利用について農業者と話し合う。</p> <p>成 果：市内の管理不十分農地の把握や改善、巡回時に農業者と話すことで農業経営の問題点や地域に必要な支援策など市内農業の抱えている問題が見えてくる。</p>
小 平 市	<p>活 動 名：認定農業者の推進への取り組み</p> <p>開 催 月：平成24年7月～10月</p> <p>目 的：農業基本構想の実現に向け、意欲ある農業経営体の育成および農業経営改善計画の達成を支援する。</p> <p>内 容：市が設置する認定農業者支援チームに農業委員が加わり、認定農業者制度の推進を図る。また、認定相談会を開催するとともに家族経営協定の啓発と推進に取り組んでいる。</p> <p>成 果：平成24年度は新たに1名が認定された。</p>

農業委員会	内 容
国分寺市	<p>活動名：市民とのふれあい事業（第9回農ウォーク）</p> <p>開催月：平成24年7月7日</p> <p>目的：市民が国分寺の農業事情にふれる。</p> <p>内容：農業委員会・都市農政推進協議会・JA東京むさし国分寺地区の3団体共催で、国分寺市並木町・北町地域の農地を歩き、国分寺の農業にふれあう。終了後に市民と農業者で意見交換を行う。</p> <p>成果：参加者総数80名（市民45名）が参加した。市民と意見交換を行うことで、市民が国分寺農業（農地・農業者）に期待することや要望等を把握し、また、農家の意向を話すことで、都市における農業事情についての市民の理解が一層深まった。</p> <hr/> <p>活動名：市民とのふれあい事業</p> <p>開催月：平成25年3月26日</p> <p>目的：農業者と消費者（市民）が一緒に輸入農産物の実態と安全性について考える。</p> <p>内容：農業委員会・都市農政推進協議会・JA東京むさし国分寺地区の3団体共催で、横浜港の輸入農産物の実態を視察する。視察終了後に市民と農業者で意見交換を行う。</p> <p>成果：参加者総数48名（市民33名）が参加した。TPP参加についての話題が大きくなるなか、輸入農産物の実態を市民が認識したことで、地場産の新鮮な野菜の生産や供給をこれからも願うとの意見が多数出た。消費者の地元農業（農業・農業者）に対する関心（安全・安心）の大きさをあらためて実感した。</p>
国立市	<p>活動名：稲作体験学習会</p> <p>開催月：6月、10月</p> <p>目的：農作物が自然環境を活用しながら、どのような作業を行って生産されるかを小学生に知ってもらう。</p> <p>内容：農協および教育委員会と協力をし、市立小学校の5年生全員が田植えと稲刈りを体験する。指導および稲の生育管理は農業委員会で行う。</p> <p>成果：農業者の努力や苦勞を知ることで、食への関心が高まった。また、水田で土や小動物と直接触れ合うことが情操教育の面で良い影響をもたらした。</p>

農業委員会	内 容
西 東 京 市	<p>活 動 名：編集部会</p> <p>開 催 月：年間を通じて随時活動</p> <p>目 的：広報活動を通じて農業委員会の認知を図る</p> <p>内 容：広報誌である「農業委員会だより」へ掲載する原稿の作成、写真等の収集および掲載記事の編集</p> <p>成 果：「農業委員会だより」を年間で2回発行し、農業委員会の活動について農業従事者だけでなく一般市民にも広報活動を行った。</p> <hr/> <p>活 動 名：農地部会</p> <p>開 催 月：年間を通じて随時活動</p> <p>目 的：農地の適正な管理を図る</p> <p>内 容：毎年10月に実施する「農地利用状況調査」に係る「肥培管理の一定基準」について検討する</p> <p>成 果：農地利用状況調査実施後、11～12月の総会で協議を行い、指摘事項のあった耕作者に対し適切な指導を実施した。</p> <hr/> <p>活 動 名：運営部会</p> <p>開 催 月：年間を通じて随時活動</p> <p>目 的：農業委員会の適正な運営を図る</p> <p>内 容：農業委員会の「活動計画」および「研修」について検討する</p> <p>成 果：平成24年4月に農業委員会の年間活動計画を作成した。</p>
狛 江 市	<p>活 動 名：認定農業者制度の推進と支援活動の取り組み</p> <p>目 的：将来にわたって市民の期待に応える狛江農業を確立すること目的として、新たな認定農業者の誕生に向けた制度普及と農業経営改善意欲のある認定農業者に対する市独自の補助制度支援を図る。</p> <p>内 容：4月 16名の認定農業者全員に、補助金の交付申請の通知  4月～5月 補助金の申請に対する相談  5月 「認定農業者募集のチラシ」を市内農家へ配布  6月・9月 新規認定農業者に向けての個人面談  10月 新規認定農業者に向けての内容確認  12月 新規認定農業者の交付</p> <p>成 果：補助制度の申請者15名すべてを承認。総額296万円を補助。  新規認定農業者は、1名。  平成25年度は、補助制度の充実を図るため、新たな認定農業者誕生に向けて取り組む。</p>

農業委員会	内 容
武蔵村山市	<p>活 動 名：農地利用状況調査の実施</p> <p>開 催 月：平成 24 年 8 月</p> <p>目 的：遊休農地の実態把握と発生防止および解消ならびに農地違反転用発生防止する。</p> <p>内 容：農地パトロールの強化事業で、生産緑地（農地）、相続税納税猶予制度適用農地、過去に問題のあった農地等を重点的に調査した。</p>
東大和市	<p>活 動 名：地産地消事業（夏野菜の収穫体験）</p> <p>開 催 月：7 月</p> <p>目 的：地元農産物の消費拡大、農業者と消費者との交流。</p> <p>内 容：とうもろこし、ナス、きゅうり、枝豆などの夏野菜のもぎ取り体験。取りたて野菜を使い料理の紹介と試食を実施。</p> <p>成 果：参加者 53 名。</p>
清瀬市	<p>活 動 名：中学生の職場体験学習の受け入れ</p> <p>開 催 月：6～11月</p> <p>目 的：農作業を通じて、食の大切さと農業への理解を図る。</p> <p>内 容：3 日間の職場体験期間のうち、初日においては、半日程度の座学を行い、農業委員自らが講師となり地域農業についての講義を行ったほか、今年度より栄養士を講師に招き、食育についての講義も併せて行った。また、座学終了後は、J A の直売センターの見学や J A 職員による農薬等についての話しを聞く時間を設けた。</p> <p>成 果：市内ののべ47戸の農家が、市立中学校全 5 校の生徒138名を受け入れを行い、農作業を通じて農業の重要性や食について、農業者自らが生徒に伝える事ができた。</p>
東久留米市	<p>活 動 名：中学校職場体験ならびに小学校の農家見学の受け入れ</p> <p>開 催 月：平成24年 7 月～平成25年 2 月</p> <p>目 的：農業への理解を深め、地域の一員としての自覚や郷土を大切にする心を育む。</p> <p>内 容：農業委員会が受け入れ可能農家を学校側に報告し、農業委員自らも受け入れ先農家となった。各農家に 2～3 人ずつ生徒が訪れ、3 日間にわたり農作業等の体験を行った。農家見学については、授業の一環として実施した小学校 2 年生 3 クラスの農家見学を農業委員が受け入れた。</p> <p>成 果：7 戸の農家が生徒を受け入れ、市内 5 校の生徒合計28人が農家の職場体験を行った。</p>

農業委員会	内 容
神津島村	<p>活 動 名：神津島村田の沢農業研修事業</p> <p>開 催 月：通年</p> <p>目 的：農業後継者および担い手の育成</p> <p>内 容：平成25年度から開始する農業研修事業に向けて、研修施設の整備と農業研修施設運営委員会のメンバーとして活動する。</p> <p>成 果：将来の担い手の確保</p>
小笠原村	<p>活 動 名：未定</p> <p>開 催 月：通年</p> <p>目 的：農業振興対策</p> <p>内 容：本村の農業振興に貢献するため、各委員が担当分野を受け持ち研究に努める。</p>

### 第3. 「行動する農業委員」活動の実績

#### 1. 農業委員活動記録の実績

##### (1) 農業委員による指導・相談活動の取り組み状況

農業委員会	内 容
世田谷区	日常的な活動や調査の際の指導・相談内容を記録することが励行され、総会時における審議・検討等を行う上で活用されている。 なお、「農地管理推進月間」においては、特に積極的に活用されている。
杉並区	平成24年度農業委員会活動計画において、相談活動の充実を図るため「農業委員会活動記録カード」への記録を徹底している。提出された活動内容について、全委員が情報を共有し、問題解決に向け検討を行う。
板橋区	定例総会等の際にカードの提出を求めており、活動の把握を行っている。 農地利用状況調査および日常活動などを通じて、農家からの農業全般について相談を受付け、適切な助言を行った。 農業まつりで農業委員会コーナーを設置し、PRや相談活動などを行った。 農業委員会だよりにおいても活動をPRした。
練馬区	月に1回開催する農業委員会総会の際に、1か月間の活動記録カードを事務局へ提出する。各農業委員が自身の活動実績を記録することで、個々の農業委員の活動の推進につながっている。
足立区	担当地域での巡回等で実施した指導・相談を活動記録カードに記入し、定例会終了後に提出を求めている。
葛飾区	活動記録カードの活用を総会等で定期的によびかけた。 また、カードを活用した相談内容について毎月の総会において協議検討をし、情報を共有し、問題解決を図った。
江戸川区	毎月開催される農業委員会の総会で提出する。日常的な相談活動や農地の現地調査等をカードに記入している。
青梅市	毎月総会時に活動記録カードの回収を行い集計している。活動記録カードの定着は図られているが、今後さらに活動記録カードを活かした農業委員会活動に努める。
福生市	落花生の特産品化に向けた「落花生祭り」や、都市農業経営パワーアップ事業の説明会など、日常的な相談活動や農地パトロール以外の活動も農業委員活動としてカードに記録し提出している。
あきる野市	農地に関する相談を各担当地区の農業委員が「活動記録」にまとめ、毎月行われている全員協議会で、情報を共有することによって、農業委員としての意識が深まっている。 課題としては、活用および提出が不十分な場合がある。

農業委員会	内 容
羽 村 市	<p>毎月定例の農業委員会総会において、委員に活動記録カードを記入・提出してもらい活動実績として集計している。総会開始前に記入するなどの習慣から毎月配布・回収を行うことで、活動記録を残すことを徹底している。</p> <p>また、地域で課題となっている案件や農地については、担当地区委員より意見や質問があり、その都度、委員全員で協議し、共通認識を持つようにしている。</p>
瑞 穂 町	<p>農業委員会の実績を示すものになるということで、カードの活用について働きかけており、例月総会時に提出を求めている。活用については、全体的に定着し、農業委員活動の向上につながっている。</p>
日 の 出 町	<p>活動記録のカードの活用による情報収集を行い、協議会で検討し、相談者の対応などに努めた。</p>
奥 多 摩 町	<p>獣害による現地調査記録として使用し、農業委員会であっせんしている電気柵「ミニ番兵」の設置にあたり、状況報告などで使用した。また、イノシシやサルなどの目撃情報を集約し、獣害被害対策における共通の認識を持った。</p>
八 王 子 市	<p>毎月総会終了後、当月分を会長職務代理者が回収し、集計している。前月までのカードの集計結果を毎月総会で報告することにより、農業委員各人の指導・相談活動の積極的な取り組みにつながっている。</p>
町 田 市	<p>総会終了後に活動記録カードを回収、集計し、翌月の全員協議会にて各委員から活動内容等について報告をし、討議の資料として活用しており、委員相互の情報共有を図りながら以後の活動にいかされている。</p>
日 野 市	<p>定例総会ごとに前月分の活動記録カードを提出し、委員会全体で共有すべき情報の交換を行った。一委員で対応できない事案については、運営部会に報告して定例総会の協議議題として問題解決に努めている。</p>
多 摩 市	<p>毎回の定例総会開催時に各委員より提出された活動記録カードを事務局が集計する。</p> <p>活動記録を推進することにより、農業委員会の活動状況の把握が容易となり、指導・相談の取り組み、農地の見回りなど、農業委員の積極的な活動が促された。</p>
稲 城 市	<p>定例総会の際にカードの提出を求めている。また、農業委員会活動指針の重点項目のひとつに掲げ、活動記録の徹底を図った。生産緑地制度、相続税納税猶予制度および担い手の確保などに関する相談・指導など特に重要と思われる事項については、検討しながらその後の活動に役立てた。</p>
立 川 市	<p>農地パトロール、研修、相談等の活動実績を月1回開催する農業委員会総会時に「活動記録カード」の回収を行っている。</p> <p>今後も都市農業の様々な課題の共有化を図れるよう「活動記録カード」を活用していく。</p>

農業委員会	内 容
武蔵野市	<p>活動記録の提出は、毎月の定例会議の際に提出を求めている。</p> <p>日常生活上の延長として軽微な相談については、地区担当の委員が受けることが多い。</p>
三鷹市	<p>農地法3条許可、農地法4・5条届出、適格者証明書、引き続き証明書などに係る現地確認、生産緑地の主たる従事者証明書の確認や農業者から個別相談事例として相談を受けたケースについて「活動記録カード」に記録し、定例総会時に回収している。</p> <p>相談内容により農業委員全員に周知すべきものは適宜紹介し、制度の理解に努めている。</p>
府中市	<p>毎月、総会終了後に前月の農業委員会終了から当該の農業委員会総会までの活動推進状況をカードに記入してもらい、事務局にて集計している。</p> <p>カードを記入することで農業委員としての自覚が確認されている。</p>
昭島市	<p>現地確認、日常活動等を積極的に実施し、活動内容を細かく記録することで、農業委員一人ひとりが、地域の課題、農地の現状把握等を明確化した。</p> <p>また、重要な相談案件や農地管理が不十分な農地などがある場合は、総会に報告・協議し、対応する。他の地域の情報等を総会で共有化することで共通認識を持つことができた。</p>
調布市	<p>10月に改選があったことから、農業委員会総会のたびに農業委員活動記録カードの主旨の説明を行い、農業委員活動記録の重要性が認識され、浸透が図られている。</p>
小金井市	<p>頻りに農地を巡回し、農家と対面することで農家から信頼され、栽培方法、肥培管理方法、相続、市の補助事業等の相談を受けるなど委員の地区での役割が重要となっている。各委員も東京都農業会議の研修や市独自の視察などで学んだ知識を活用し、積極的に相談や指導を行っている。カードの活用についても積極的に提出していることから今後も継続してカードを活用を促していく。</p>
小平市	<p>現地調査や相談を受けた時など、その都度活動記録カードの記入し、定例総会の際にカードを提出するよう求めている。</p> <p>農業委員が個々で受けた相談については、カードに記入して提出されないことが多く、実際の数字が集計に反映できないことが課題である。</p>
東村山市	<p>生産緑地の追加指定や相続税納税猶予問題等の相談活動のほか、農地転用・権利の移動に関する現地調査や定例総会・研修時に活用している。</p>
国分寺市	<p>毎月の農業委員会総会で活動記録カードを提出してもらっている。</p> <p>即答できない相談内容については、カードに記録した内容について総会の中で取り上げ、農業委員全員で意見の集約を行い、相談のあった農家に適正なアドバイスなどを行っている。</p>

農業委員会	内 容
国 立 市	各地区の農業委員が、相談および調査に関して対応したことを活動記録にカードに記載し、総会終了後に回収を行っている。
西 東 京 市	各委員の担当地区における日常的な活動について、「活動記録カード」への記録を行い、毎月の定例総会の終了後に事務局へ提出し集計した。 集計した記録については、農地利用状況調査における参考資料としての活用を行うなど、積極的に活用した。
狛 江 市	常日頃から農業委員による各担当地域の相談および指導等の日常活動の強化をはかるとともに、その活動内容を明確化するため、「活動記録カード」への記録の徹底を図り、役割分担で決めた活動記録カード集約担当が毎月の総会前に回収し、集計を行っている。また、内容によっては、活動記録カード集約担当委員会を開き、情報交換の資料として問題解決に活用している。
武蔵村山市	農地の所有権移転、転用等に関する現況調査および相続税等納税猶予制度、生産緑地等の各種相談、研修、講演会などについての内容をカードに記載することで活用を図った。
東 大 和 市	活動記録カード活用方法については、農業委員として活動を記録し、事務局が取りまとめて毎月の定例総会の全員協議会で報告している。
清 瀬 市	委員一人につき月4枚を目標を掲げ、どんな小さな案件でも活動記録カードに記載し提出するよう活動を行っている。
東久留米市	毎月の総会の際にカードの提出を行っている。
大 島 町	カードの活用が浸透してきているが、委員により活用に差が生じている。 記入方法については浸透してきている。
新 島 村	毎月行われる農業委員会総会にて活動記録カードの提出を求めている。 その際に、遊休農地を所有している住民への口頭指導の有無を記載してもらうようにしている。(不耕作の理由、今後の対応、所有者の反応など)
神 津 島 村	各委員の日常の活動において、昨年に引き続きカードの記録を求めた。カードに記載した内容を各月の総会時に意見交換や検討を行い、情報の共有化を図っている。
三 宅 村	相談は受けているようだが活動記録カードに記載しないのが課題である。
八 丈 町	農業委員会総会時にカード提出を求めているが、記載忘れなどで実際の活動数より少ない枚数の提出しかない場合がある。カードを各委員が持ち帰り、また、総会時にカード配布することで活動記録をすべて残せるようにしていく。

## (2) 「農業委員活動記録カード」年間活用数（平成24年度）

農業委員会	枚数 枚	活動件数 件	指導件数 枚	農業委員会	枚数 枚	活動件数 件	指導件数 枚
世田谷区	249	249	206	三鷹市	543	543	207
杉並区	514	514	127	府中市	880	880	293
板橋区	330	330	132	昭島市	772	772	523
練馬区	501	501	162	調布市	399	399	125
足立区	433	433	209	小金井市	606	423	183
葛飾区	242	153	90	小平市	595	595	265
江戸川区	265	265	43	東村山市	413	305	108
青梅市	449	466	109	国分寺市	396	400	168
福生市	222	222	28	国立市	393	393	136
あきる野市	352	352	69	西東京市	304	308	15
羽村市	381	381	30	狛江市	408	490	84
瑞穂町	433	337	96	武蔵村山市	213	309	55
日の出町	253	253	18	東大和市	422	482	525
奥多摩町	220	187	33	清瀬市	810	810	99
八王子市	557	557	145	東久留米市	627	627	343
町田市	1,344	1,344	115	大島町	241	246	111
日野市	780	780	364	新島村	172	184	90
多摩市	411	411	68	神津島村	105	255	143
稲城市	445	570	151	三宅村	16	16	0
立川市	602	602	196	八丈町	302	302	30
武蔵野市	357	357	46	小笠原村	0	0	0
合 計	①カード枚数：17,597枚 ②活動件数：18,003件 ③相談・指導等件数：5,940件						

平成24年度 活動記録カテゴリー集計表（都内）

月	活動										農地										経営										他								
	総会・全員協議会	農委会等会議・研修	その他会議等	資料等の配布・回収	市民等交流活動	現地確認	農地バトロール	相談・指導・調整	その他	農地法第3条	農地法第4条	農地法第5条	賃貸借の解除	納税猶予	生産緑地	農地利用状況調査	日常のみまわり	農地のあつせん	不耕地	農地有効利用対策	国有農地	登記関係	区画整理	土地改良	農業者年金	経営計画	認定農業者関係	家族経営協定	補助事業導入	販売		生産環境	農業従事など	配偶者	後継者	法人化	固定資産税	相続税	その他税制
4月	537	126	96	66	16	191	211	38	109	27	29	48	2	249	21	7	33	15	1	18	0	0	1	1	0	0	0	0	5	1	0	7	3	1	0	0	4	2	18
5月	497	169	151	42	24	196	74	35	92	25	29	74	8	145	59	6	19	2	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	10	0	0	3	0	20	
6月	522	145	149	54	53	255	81	30	131	24	38	69	0	105	83	29	22	0	5	1	23	0	10	0	0	0	0	0	0	0	7	0	3	0	0	3	0	68	
7月	507	215	104	64	34	219	88	19	98	11	32	43	2	134	67	28	16	1	2	12	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	15	0	0	4	0	20	
8月	492	422	88	128	21	226	111	30	78	8	25	48	0	159	50	65	26	2	0	15	14	1	7	0	0	0	0	0	0	1	8	0	2	0	0	6	0	18	
9月	519	138	98	97	26	242	703	56	81	14	20	65	0	227	220	366	30	12	3	15	8	3	0	0	0	0	2	2	0	0	5	10	0	6	0	7	0	35	
10月	557	249	142	83	65	291	310	30	220	21	22	60	1	244	66	68	51	5	0	2	53	3	1	0	0	0	1	0	0	0	3	5	0	16	0	1	9	0	75
11月	493	259	212	71	189	242	161	46	249	16	19	86	3	194	44	69	12	3	11	3	7	0	2	0	0	0	1	4	0	0	0	8	0	8	0	0	9	0	84
12月	499	160	84	153	44	190	113	23	96	21	19	53	10	164	89	13	15	19	1	5	3	3	1	0	13	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	6	0	13
1月	486	207	158	136	24	162	24	29	73	11	28	56	1	95	60	23	13	0	1	1	0	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	9	0	0	0	1	4	0	15
2月	496	356	233	63	20	157	87	30	94	19	23	38	0	149	51	14	22	4	0	6	0	1	0	0	0	0	5	0	0	0	8	0	4	0	0	6	0	29	
3月	425	142	80	7	7	142	27	11	102	15	17	34	3	50	22	9	15	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	6	0	0	4	0	0	0	4	2	4		
合計	6,030	2,588	1,595	964	523	2,513	1,990	377	1,423	212	301	674	30	1,915	832	697	274	65	25	78	108	18	25	1	13	11	21	0	5	1	9	86	3	66	0	2	65	4	399
活動件数計：18,003件										農地的事案件数(F~Iの主な内容)計：5,940件																													

<特記事項>

## (3) 「農業委員活動記録カード」の主な相談事項

農業委員会	内 容
世田谷区	①雑草が生えている農地の肥培管理に関する指導
杉並区	①生産緑地の追加指定について
板橋区	①生産緑地追加指定について ②主たる従事者証明の発行について
練馬区	①生産緑地に関すること ②相続税の納税猶予制度に関すること ③農地の肥培管理に関すること
葛飾区	①生産緑地制度について ②相続税納税猶予制度について ③放射能による風評被害、対応について ④農業体験農園について ⑤認定農業者について
江戸川区	①生産緑地 ②相続税納税猶予 ③農地転用
青梅市	①相続税の納税猶予に関する相談 ②生産緑地の管理に関する相談 ③農地の権利移転等についての相談
福生市	①生産緑地 ②納税猶予 ③販売 ④固定資産税
あきる野市	①不耕作および肥培管理不足の苦情について ②農地転用の相談について ③相続税納税猶予制度について ④生産緑地の買い取り申出に伴う相談について
羽村市	①納税猶予制度について ②生産緑地の管理について
瑞穂町	①肥培管理不足に関する苦情 ②農地の流動化に関すること ③農地転用に関すること ④納税猶予制度に関すること
日の出町	①農地の所有権移転について ②農地の転用について
奥多摩町	①獣害について ②電気柵の設置について ③農地の利用状況等について
八王子市	①生産緑地 ②納税猶予制度 ③農地の権利移動 ④転用のための権利移動
町田市	①生産緑地の買い取り申し出について ②納税猶予制度について ③あっせん事業について ④権利移動について
日野市	①転用の権利移動 ②担い手の育成 ③自己転用 ④生産環境
多摩市	①納税猶予制度 ②生産緑地 ③農地利用状況調査
稲城市	①生産緑地について ②納税猶予について ③生産環境について ④農地の肥培管理について
三鷹市	①農地の有効利用について
府中市	①納税猶予制度 ②生産緑地 ③農地の権利移動 ④農地の管理等について
昭島市	①相続税納税猶予制度について ②農地転用について ③国有農地について ④生産緑地について
調布市	①納税猶予制度に関すること ②農地転用に関すること ③生産緑地に関すること ④肥培管理に関すること
小金井市	①管理不十分農地の指導について ②相続発生時の手続きについて ③相続税納税猶予制度について ④生産緑地の追加指定について

農業委員会	内 容
小 平 市	①納税猶予制度（終生営農や肥培管理の状況、構築物の取り扱いなど） ②生産緑地制度（追加指定・解除、肥培管理、建築物の取り扱いなど） ③転用のための権利移動について ④自己転用について
国 分 寺 市	①納税猶予制度 ②農地利用状況調査 ③生産緑地 ④相続税
国 立 市	①生産緑地制度について
西 東 京 市	①農地転用に関すること ②生産緑地に関すること ③納税猶予制度に関すること
狛 江 市	①生産緑地制度について ②相続に伴う納税猶予制度について ③生産環境について ④農地の有効利用について
武蔵村山市	①農地転用等の相談・確認 ②納税猶予制度の相談・指導等 ③生産緑地に関する相談・指導等 ④農地の肥培管理の確認・指導等
東 大 和 市	①納税猶予制度について ②生産緑地制度について
清 瀬 市	①農業まつりの運営について ②相続税納税猶予制度について ③農地利用状況調査について
東久留米市	①相続税納税猶予制度 ②転用の権利移動
大 島 町	①農地の権利移動および転用に関する相談 ②道路（農道）整備等の相談 ③農振農用地に関する相談
新 島 村	①新規就農による農地のあっせん・利用権の設定について ②農地法3条の申請方法について ③作付計画について ④後継者について
神 津 島 村	①農地の転用・権利移動等について ②担い手の確保について ③作物の販路拡大や加工品の開発について ④農地の有効利用に関する村の補助について

## (4) 農業委員の活動分担について (○：決めている)

農 業 委 員 会	分 担	農 業 委 員 会	分 担
世 田 谷 区		府 中 市	○
杉 並 区		昭 島 市	
板 橋 区		調 布 市	○
練 馬 区	○	小 金 井 市	○
足 立 区	○	小 平 市	○
葛 飾 区	○	東 村 山 市	○
江 戸 川 区		国 分 寺 市	○
青 梅 市	○	国 立 市	○
福 生 市		西 東 京 市	○
あ き る 野 市	○	狛 江 市	○
羽 村 市	○	武 蔵 村 山 市	○
瑞 穂 町	○	東 大 和 市	
日 の 出 町	○	清 瀬 市	
奥 多 摩 町	○	東 久 留 米 市	
八 王 子 市	○	大 島 町	
町 田 市	○	新 島 村	
日 野 市	○	神 津 島 村	○
多 摩 市	○	三 宅 村	○
稲 城 市	○	八 丈 町	
立 川 市	○	小 笠 原 村	○
武 蔵 野 市		合 計	29
三 鷹 市	○		

# 「農業委員活動記録」推進要領

東京都農業会議  
平成24年2月17日

## 1. 目的

東京都内の農業委員会では、かねてより「活動記録カード」の利用を農業委員の日常活動の重点として位置づけ、記録の徹底をはかってきた。

農業委員会の役割がますます重要となるなか、農業委員一人ひとりが積極的に活動を進める「行動する農業委員」として、さらなる記録の徹底をはかり、目に見える農業委員会活動を推進するものとする。

## 2. 内容

### (1) 活動の記録

「農業委員活動記録カード」により進めるものとする。

### (2) 記録する主な活動内容

- ア. 農業委員として出席する会議・研修・座談会など
- イ. 日常活動での相談・指導
- ウ. 農地関係法、相続税等納税猶予制度、生産緑地制度等に関する現地確認など
- エ. 農地利用状況調査および農業委員が行う日常的な農地パトロール
- オ. 座談会などでの農業者からの質問および意見・要望
- カ. 資料および調査票等の配布・回収など農業者等への啓発活動
- キ. 学校教育・福祉との連携および市民との交流活動

### (3) 期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日までとする。

### (4) 活動目標

農業委員1人当たり月4枚（年間48枚）以上を目標とする。

### (5) 重点

特に「農地管理推進月間」「農地流動化推進月間」では、積極的に活用する。

### (6) 活動事項の検討

- ア. 毎月の活動記録事項を別表1にとりまとめる。
- イ. 提出された活動内容について、月1回の定例会（全員協議会）で必ず報告し、農業委員の共通認識を深める。
- ウ. 問題の解決に向けて対応方策を検討し、具体的な提案を行う。

## 3. 建議・要請活動の推進

日常活動や農家座談会などを通じて明らかになった意見・要望等を集約し建議・要請活動に結びつける。

## 4. 取りまとめ

平成24年度末に件数等を取りまとめ、農業会議へ報告する「農業委員会活動の集約」に添付する。

## 2. 建議・要請活動

農業委員会	内 容
板 橋 区	相続税課税強化反対の要望について、農業委員会会長から地元選出の国会議員に要請活動を行った。
練 馬 区	平成24年5月30日付けで東京都練馬都税事務所長あて、園芸等施設に係る固定資産税（家屋）の取扱いについて、都市農地保全の観点をもって配慮した対応をするよう要望した。
足 立 区	「相続税課税強化反対」について要望 J A東京スマイルと農業委員会の連名で、与党自民党の党内税制会議に対し増税反対の要望を地元議員を通じて行った。
葛 飾 区	葛飾区長に建議を行った。 ① 防災協力農地への支援 ② 農業体験農園事業への支援 ③ 認定農業者に対する支援 ④ 農業従事者支援人材体制の確立 など
青 梅 市	相続税の課税強化反対に関する要請について、西多摩地方農業委員会連合会として青梅市農業委員会会長名で、他市町村農業委員会長と連名で要望を行った。
瑞 穂 町	平成25年1月に瑞穂町農業施策に関する建議書を瑞穂町長に提出をした。 ① 瑞穂町農畜産物直売所の移転について ② 市街化調整区域の整備について
奥 多 摩 町	① 奥多摩町農業振興対策の推進 ② 有害鳥獣対策の強化
八 王 子 市	① 八王子市農業振興計画の適正実施 ② 農産物直売所への出荷対策 ③ 「農地転用届出がなされた土地」の生産緑地指定 ④ 担い手の確保と育成 ⑤ 地場産農産物の学校給食への利用拡大 ⑥ 有害鳥獣対策の充実 ⑦ 市街化調整区域内農地の環境整備
日 野 市	○平成24年9月12日 市長へ建議、懇談会を開催 ○平成24年11月14日 農業委員と関係部署との意見交換会を実施 <建議の内容> ①都市農業経営パワーアップ事業の充実 ②担い手の確保と育成 ③安全・安心・環境に配慮した農業の推進 ④食育及び消費者と結びついた農業の推進 ⑤農業用水路の保全 ⑥農地の保全 ⑦獣害対策の推進
稲 城 市	平成24年農業委員会活動指針・平成25年農業施策要望をそれぞれ稲城市長に提出した。

農業委員会	内 容
三 鷹 市	平成25年1月22日に相続税課税強化反対に関する要請を国会議員に提出した。
昭 島 市	生産緑地地区の追加指定に関する要望を行った。
調 布 市	国会議員に対して相続税の課税強化反対の要望書（要請活動）を提出した。
小 金 井 市	平成25年3月13日に農業委員会長が小金井市長に対して平成22年度に提出した「農業施策に関する建議書」の進捗状況の確認を行い、生産緑地の追加指定基準緩和などについて引き続き要請した。
国 分 寺 市	平成25年3月28日（国分寺市長／国分寺市議会議長）に国分寺市農業・農地に関する建議を提出した。
西 東 京 市	平成24年11月に西東京市長へ「①市内農業に対する市民等の理解を深める取組の推進、②各補助制度に係る効果の検証及び制度の見直しなど、③農業委員の都市計画審議会への参画の検討、④生産緑地の再指定等」の4項目に係る建議書を提出した。
東久留米市	東久留米市長に建議を行った。
新 島 村	新島村長に農業基盤整備機械の使用料免除の継続についてなど建議を行った。
三 宅 村	三宅村農業行政に関する建議書を三宅村長に提出した。 「島内農産物の販路拡大への支援」など

### 3. 農業委員会の研究・研修活動

#### (1) 区市町村独自の農業委員研修

農業委員会	内 容
世田谷区	研究内容：生産緑地制度について 説明者：東京都農業会議 開催月：平成25年2月
足立区	研究内容：販路拡大に向けた、農産物展示会等の開催状況について（視察） 足立区が開催する産業展「あだちメッセ」に参加する農家の支援方法を研究するため、「国産野菜の契約取引マッチング・フェア in 東京」および「第7回国産農畜産物商談会」を視察し、実態調査を行った。 開催月：2月19日
葛飾区	研究内容：農業体験農園について 説明者：東京都農業会議 開催月：6月
青梅市	研究内容：「平成25年度税制改正の状況」について 説明者：東京都農業会議 開催月：平成25年1月30日
福生市	研究内容：都市農業経営パワーアップ事業説明会 都市農業経営パワーアップ事業について、農業者を対象に制度の概要の学習会を開催した。 説明者：東京都農業振興事務所 開催月：平成25年2月
あきる野市	研究内容：新規就農・農地の利活用及び農業経営に関する制度について 農業経営に関する制度の現状 説明者：東京都農業会議 開催月：12月
	研究内容：あきる野市農業委員と日の出町農業委員との意見交換会 開催月：平成25年1月
日の出町	研究内容：農業委員会の性格と農業委員の役割 説明者：東京都農業会議 開催月：平成24年9月
	研究内容：あきる野市農業委員と日の出町農業委員との意見交換会 開催月：平成25年1月
八王子市	研究内容：輸入農作物の実態について視察研修（山下埠頭倉庫街） 説明者：横浜港湾労働組合書記長 開催月：9月

農業委員会	内 容
町 田 市	<p>研究内容：農業委員会活動について 最近の農業情勢について 農地保全と農業委員会の活動</p> <p>説 明 者：府中市農業委員会 小林 清秀 会長</p> <p>開 催 月：平成25年 1 月</p>
日 野 市	<p>研究内容：農業委員会活動について</p> <p>説 明 者：府中市農業委員会 小林 清秀 会長</p> <p>開 催 月：平成24年 6 月13日</p>
	<p>研究内容：農業委員会の役割と農地制度・農業者年金の概要</p> <p>説 明 者：東京都農業会議</p> <p>開 催 月：平成24年 6 月13日</p>
稲 城 市	<p>研究内容：直売所におけるPOPのつくりかた</p> <p>説 明 者：アイディア工房コトリデザイン 江藤梢 氏</p> <p>開 催 月：3 月</p>
立 川 市	<p>研究内容：武蔵村山市農業委員会との意見交換会</p> <p>説 明 者：武蔵村山市農業委員会</p> <p>開 催 月：平成24年 5 月</p>
	<p>研究内容：農地課税勉強会</p> <p>説 明 者：立川市財務部課税課職員</p> <p>開 催 月：平成24年10月</p>
	<p>研究内容：町田市農業委員会との意見交換会</p> <p>説 明 者：町田市農業委員会</p> <p>開 催 月：平成25年 2 月</p>
武 蔵 野 市	<p>研究内容：農地税制研修会</p> <p>説 明 者：東京都農業会議</p> <p>開 催 月：10 月</p>
府 中 市	<p>研究内容：市議会議員との現地見学会および懇談会</p> <p>テ ー マ：安心・安全で顔の見える農業について 府中産果実栽培の経営について 学童農園・体験農園について</p> <p>開 催 月：平成24年 7 月</p>
	<p>研究内容：農業経営研究会講演会</p> <p>テ ー マ：タオル体操で腰痛予防</p> <p>講 師：市立介護予防推進センター 田邊 純子氏・重國 桂子氏</p> <p>開 催 月：平成25年 2 月</p>

農業委員会	内 容
昭 島 市	<p>研究内容：「T P Pをめぐる情勢について」  説明者：東京農工大学名誉教授 淵野 雄二郎 氏  開催月：平成24年5月28日</p> <p>研究内容：「税制と都市農政の情勢について」  説明者：東京都農業会議  開催月：平成24年11月21日</p>
調 布 市	<p>研究内容：「重要病害虫への対応」  植物に被害をもたらす海外の病害虫の侵入防止・蔓延防御のための国内検疫の実態・状況について視察・研修を行った。  説明者：横浜市植物防疫所  開催月：平成25年2月</p>
小 金 井 市	<p>研究内容：農作物・食品の放射能汚染と今後の対策について  説明者：N P O法人市民科学研究室 代表 上田 昌文 氏  開催月：平成24年6月20日</p>
小 平 市	<p>研究内容：農業講演会  農でつながる輪  ～農地保全と地域住民とのふれあいについて～  講 師：日野市 石坂ファームハウス 石坂 昌子 氏  研究発表：「J A東京むさし 小平支店共同直売所調査」  ～より快適な直売所を目指して～  嘉悦大学 田尻・細江研究会</p>
東 村 山 市	<p>研究内容：「農業委員実務研修会」  農業委員を対象に、農業委員会規則や活動内容、農地法の概要など農業委員会の基礎的な部分を、事務局より説明をした。  説明者：農業委員会事務局  開催月：9月</p>

農業委員会	内 容
国分寺市	研究内容：耕作放棄による相続税納税猶予期限の確定の取扱いについて 開催月：4月 説明者：東京都農業会議
	研究内容：農業委員会活動（農地利用状況調査等）について （小平市農業委員会を視察研修） 開催月：10月
	研究内容：農地に関する法令・農地の肥培管理について 開催月：11月（2日間） 説明者：農業委員会
	研究内容：農地に係る権利の移動・設定や転用行為について 開催月：12月 説明者：東京都農業会議
武蔵村山市	研究内容：経営者・販売者としての対人材アップ講座 （農業後継者団体主催・農業委員会後援事業） 開催月：平成25年2月
大島町	研究内容：9月ブルーベリー農園視察（都内） 説明者：美園フルーツファーム農業振興事務所普及指導員 内堀 氏 開催月：9月
神津島村	研究内容：農業研修事業の開始に向けた検討 開催月：7月・12月

(2) 農業委員による現地研究会の実施

農業委員会	内 容
杉 並 区	研 究 先：福島県南相馬市 開 催 月：5月 主な内容：南相馬市の被災地視察
	研 究 先：千葉県市原市 開 催 月：2月 主な内容：CHO技術研究所 ソーラーシェアリングについて
板 橋 区	研 究 先：群馬県利根郡みなかみ町 (1)一般財団法人みなかみ農村公園公社 (2)ドールランドみなかみ 開 催 月：10月 主な内容：観光農園研究
練 馬 区	研 究 先：山梨県甲州市 開 催 月：平成24年10月22日（月） 主な内容：遊休農地対策についての取組事例を研究テーマに、甲州市に設立されたNPO法人が手掛けたぶどう栽培農地を活用したかぼちゃ（天空かぼちゃ）栽培の取り組みについて視察を行った。また、山梨市のJAが経営する農産物直売所を見学し、直売所の職員から経営に関する説明を受けた。
足 立 区	視 察 先：愛知県豊田市農業委員会、同市農業生産者ほ場ほか 開 催 月：11月 主な内容：農業委員会の取り組みや市の農業概要、施策について説明を受け、新規就農者や定年後の帰農者の育成を目的とする「農ライフ創生センター」の取り組みとセンターほ場を視察した。 同センター卒業者で、新規就農3年目の農業者の話聞き、ほ場を見学した。
葛 飾 区	視 察 先：福島県塙町 開 催 月：11月 主な内容：野菜直売所・きのこ農家を研究
福 生 市	研 究 先：埼玉県児玉郡「㈱朝日工業」 開 催 月：6月 主な内容：肥料工場見学と病気に強いトマトの品種の展示ほ場の見学を行った。
	研 究 先：千葉県八街市農業者研修 開 催 月：2月 主な内容：落花生生産の先進市である八街市の農家による栽培講習および加工場の見学を行った。

農業委員会	内 容
あきる野市	研 究 先：宮城県栗原市 開 催 月：10月 主な内容：J A栗っこ志波姫カントリーエレベーターの見学 (株)ベジ・ドリーム栗原農場の研究
羽 村 市	研 究 先：滋賀県、京都府 開 催 月：2月 主な内容：種苗会社および農産物加工品工場の研究。
瑞 穂 町	研 究 先：千葉県山武市 開 催 月：平成24年10月 主な内容：山武市にある農業生産法人有限会社ワタミファームの農業施設および農産物直売所などの研究
奥多摩町	研 究 先：静岡県伊豆市・賀茂郡河津町 開 催 月：平成24年11月21日～22日 主な内容：中伊豆体験農園の状況 苗の栽培育成・出荷の実状 わさび田の栽培管理状況
八王子市	研 究 先：カネコ種苗株式会社くにさだ育種農場（群馬県伊勢崎市） 開 催 月：10月 主な内容：施設の概要、新種の説明並びに施設、ほ場の見学
町 田 市	研 究 先：札幌 さとらんど（札幌農業体験交流施設） 開 催 月：平成24年8月21日～8月22日 主な内容：季節の野菜の収穫体験や食材加工など農とふれあうテーマパークであり、都市の農業振興の参考となる施設を研究した。
多 摩 市	研 究 先：神奈川県平塚市 開 催 月：11月 主な内容：イチゴ栽培等農業経営について（平塚市内農業者） 神奈川県農業技術センターの施設概要等について
稲 城 市	研 究 先：①葛飾区 ②江戸川区 ③国分寺市 ④小平市 開 催 月：7月 主な内容：①葛飾区「葛飾区の農業の現状」 ②江戸川区「東京都農林総合研究センター江戸川分場における最新の栽培技術」 ③国分寺市「援農ボランティア」 ④小平市「農業体験農園『みのり村』について」

農業委員会	内 容
立 川 市	<p>研 究 先：①神奈川県 JAさがみ「わいわい市」  ②神奈川県 JAセレサ川崎「セレサモス」  ③日野市 日野市ファーマーズセンター</p> <p>開 催 月：平成25年2月</p> <p>主な内容：ファーマーズセンター設立に向けた直売所の運営手法を研究する目的で研修を行った</p>
武 蔵 野 市	<p>研 究 先：千葉県市原市CHO技術研究所「ソーラーシェアリング」実証試験場</p> <p>開 催 月：8月</p> <p>主な内容：太陽の光を農地の作物と太陽光発電とでシェアする仕組みを研究</p>
三 鷹 市	<p>研 究 先：長野県塩尻市</p> <p>開 催 月：平成24年8月28日～29日</p> <p>主な内容：塩尻市における農業委員会活動、ねこの手クラブ、安曇野大王わさび農場、塩尻市内ブドウ園などの研究</p>
府 中 市	<p>視 察 先：静岡県袋井市</p> <p>開 催 月：平成24年10月</p> <p>主な内容：袋井市農業委員会の活動状況・経営・施策等を研究 直売所の視察</p>
昭 島 市	<p>研 究 先：神奈川県平塚市 JA全農技術センター ほか</p> <p>開 催 月：平成25年2月26日（火）</p> <p>主な内容：農業委員・農業経営者クラブ合同により、先進的な栽培技術研究などを行っている施設の見学、研修を通し、農業経営の向上についての視察研修</p>
小 金 井 市	<p>研究内容：農作物・食品の放射能汚染と今後の対策について</p> <p>説 明 者：NPO法人市民科学研究室 代表 上田 昌文 氏</p> <p>開 催 月：平成24年6月20日</p>
小 平 市	<p>研 究 先：JA横浜きた総合センター、ほ場見学（横浜市都筑区）、 港湾労働組合</p> <p>開 催 月：12月</p> <p>主な内容：みどり税、横浜市の農業について理解を深める。 輸入野菜の問題点を把握し、今後の農業経営に役立てる。</p>
東 村 山 市	<p>研 究 先：千葉県木更津市</p> <p>開 催 月：2月</p> <p>主な内容：かずさアカデミアパーク内のかずさDNA研究所を研究</p>

農業委員会	内 容
国分寺市	研 究 先：小平市農業委員会の活動研究 開 催 月：10 月 主な内容：農地利用状況調査についての意見交換会
大 島 町	研 究 先：和歌山県海南市（橋爪農園） 開 催 月：平成24年10月 主な内容：新規作物（アボカド・ホワイトサポテ）の研究 大島での栽培の可能性について模索した。
八 丈 町	研 究 先：愛媛県岩城島 開 催 月：1 月 主な内容：レモン栽培・加工・販売に関すること

## 第4. 企業的農業経営者の育成対策

### 1. 認定農業者制度の推進

(認定農業者数は、H25.1.1 現在)

農業委員会	認定農業者数	内 容
世田谷区	30	平成24年度新規6経営体の認定を行った。 農家あてに発行している「営農だより」にて、認定・認証農業者制度を周知し、積極的に募集をかけている。また、JAに対して、新規認定・認証農業者の発掘に際し委託費を支出することで幅広く募集をかけることができた。
板橋区	0	平成18年度から開始した農業振興基本構想、農業振興計画および認定農業者制度についての検討を平成24年度も継続して行った。
足立区	31	農業委員会だよりや認定農業者セミナーを開催して、制度の説明や新規申請の呼びかけを行った。 また、セミナーでは認定農業者のメリットのひとつとして、補助事業の利用状況などの説明を行った。
葛飾区	39	平成24年度は、再認定対象者と新規対象者に対し認定農業者制度説明会を開催し、制度の内容や「農業経営改善計画認定申請書」の記入方法を説明した。 また、個別記帳相談会を3日間にわたって実施した。 制度の推進として、認定農業者を対象とした平成24年度防災協力農地整備事業ビニール張替え助成の事業費を、300万円から500万円に拡大し、認定農業者への支援を強化した。
江戸川区	44	認定農業者の案内を配布した。
青梅市	44	制度の推進をはかった。
福生市	0	福生市農業振興計画（平成23年3月策定）に基づき、来年度、都市農業経営パワーアップ事業と並行して、制度の確立に向けて、農業委員会としても協力していく。
あきる野市	28	農業団体に制度の説明や個別訪問により認定の推進を図った。今年度は、再認定を4組行った。
羽村市	0	今後、農業振興計画の改訂後、認定農業者制度について推進していく。
瑞穂町	33	パンフレットなどにより制度のPRに努めるとともにJAとも連絡調整を図り推進した。
日の出町	11	町内出荷農家が集う農産物直売所に認定農業者制度のポスターを掲示している。

農業委員会	認定農業者数	内 容
八王子市	93	制度の推進をはかった。
町田市	90	制度の拡大に取り組み、補助事業や農地あっせん事業においても優先されることなどをPRした。
日野市	55	平成24年度は、再認定にあたる認定農業者が2経営体あり、認定を行った。
多摩市	5	認定農業者支援チーム（市長が設置）により、農業経営改善計画作成のための相談会を企画し、農業者団体（事務局＝JA）の構成員をはじめとする農業者への周知を行った。
稲城市	37	<p>農業委員が担当地区において積極的にPR活動を行い、制度普及に努めた。</p> <p>認定推進については、認定農業者改善支援センター委員として認定農業者に対する支援を行うとともに認定審査会委員として認定推進に協力した。</p> <p>また、3年目、5年目を迎えた認定農業者が農業経営改善計画を達成するための支援として、個別に相談会を実施した。</p>
立川市	92	認定農業者個別相談会、経営改善計画作成支援会議および認定農業者協議会による啓発などで制度の普及に努めている。
武蔵野市	26	<p>平成23年度に改訂した「武蔵野市農業振興基本計画」における平成27年度までの目標値25戸は、平成23年度に達成したが、さらなる育成に努めていくため、農業委員会、農業者研修会、農業経営者クラブの会議、JA青壮年部の会議などにおいて認定農業者の申請推進と市独自の支援策について説明している。</p> <p>認定農業者3年目のふり返しとして、経営状況調査を行った。それに基づき、フォローアップ相談会を実施した。</p> <p>認定農業者制度のPRおよび販売力向上を目的として、希望する認定農業者に「いきいきファーマーシール」を無料配布した。</p>
三鷹市	57	新たな認定に向け、地区調査員による制度周知を行い支援チーム、審査会と連携し事業を推進した結果、2経営体を認定（平成25年1月29日）することができた（計58経営体となった）。

農業委員会	認定農業者数	内 容
府 中 市	63	<p>農業委員会だよりや市のホームページに制度の概要を掲載し、啓発を図った。</p> <p>また、平成24年10月に申請予定者に対し手続きの説明会、11月は個別相談会を実施した。</p> <p>平成25年1月に認定審査会を開催し、その結果を受け13経営体の認定を決定した。</p> <p>2月の農業振興褒賞式典において認定証を交付した。</p> <p>結果、平成25年2月現在の認定は64経営体となった。</p>
昭 島 市	31	<p>産業まつり農業共進会、経営者クラブ総会時にパンフレットを配布した。</p>
調 布 市	25	<p>農業委員会および農業経営者クラブの総会などにおいて、各地区における認定農業者の拡大普及に協力を求めるとともに資料の配布を行い、その支援・推進を図った。</p>
小 金 井 市	20	<p>座談会にて制度説明と補助事業の説明を行い、さらにJA東京むさし小金井地区の支部回覧を活用しチラシを配布した。</p> <p>事前審査会を経て本審査会で今年度1経営体の農業経営改善計画認定申請書が認定された。また、今年度は認定農業者、認証農業者（市独自の制度）に対し農業経営支援策としての補助事業を7経営体が活用した。（予算額250万円）</p>
小 平 市	66	<p>認定農業者制度説明会や相談会を開催し、推進を図った。</p> <p>平成25年1月31日に、新たに1名に認定書を交付した。</p>
東 村 山 市	39	<p>支援活動の整備・促進を通じ、認定農業者制度の普及・推進を行った。</p> <p>また、地区別座談会において制度の概要を説明し、普及に取り組んだ。</p>
国 分 寺 市	60	<p>平成24年4月1日に新たな認定農業者が誕生した。</p> <p>普及についてはJA回覧を使用したほか、直接農家を回って周知した。</p>
国 立 市	0	<p>平成25年度を認定の目標とし、農業者との座談会において、認定農業者制度の説明を行った。</p>
西 東 京 市	48	<p>平成24年5月から6月にかけて「認定農業者制度説明会」と「推進委員会」によるフォローアップを行い、7月の「審査会」後に、「認定農業者交付式」により、新規認定2人と再認定4人（平成18年度認定）の計6人を認定した。</p>

農業委員会	認定農業者数	内 容
狛江市	17	5月10日 新規認定農業者誕生に向けて「認定農業者募集のチラシ」を各農家に配布 6月10日・6月14日・9月12日 申請書の書き方などについて、相談および指導 10月23日 申請書についての内容確認 11月29日 最終審査 12月27日 新規認定農業者1名に、平成25年11月1日付けにて認定証交付
武蔵村山市	14	平成24年度現在で認定農業者14名。 平成24年度は、農業委員会報や市報で周知を図り、事前相談者が3名あった。
東大和市	15	認定農業者説明会を実施し、制度の周知・啓発を行った。
清瀬市	100	60人の認定農業者の再認定を迎えたため、新たな認定農業者の誕生に向けた推進活動を実施したが、認定にはいたらなかった。なお、58人の再認定が申請され認定審査会にて承認された。
東久留米市	49	平成25年度に更新および新規募集を行う予定。農業委員会だよりなどによる普及推進を行うほか、認定農業者の会との連携を図り、認定農業者制度の促進に努める。
大島町	51	現状の経営体数を維持しつつ、新たな認定への呼びかけを行っている。 平成24年10月に1経営体を再認定。
新島村	15	自給農家が多いため、経営体を販売農家認定農家への啓発を行った。 (農業員会だより、イベントでの委員による働きかけ)
神津島村	22	役場や農協にPRパンフレットを設置した。 生産労力低減のため、村補助事業の説明を行った。
三宅村	8	三宅村地域担い手育成総合支援協議会の担当委員が新規就農者の認定や、農業経営改善計画の3年目の中間報告および5年後の目標達成に向けた指導を実施した。
八丈町	138	意欲ある農業者の情報収集を実施した。
小笠原村	12	平成22年度より制度を導入 平成22年度認定数：8経営体 平成23年度認定数：3経営体 平成24年度認定数：1経営体

## 2. 家族経営協定農業の推進

農業委員会	内 容
世田谷区	認定・認証農業者個別相談会の際に、積極的に家族経営協定を締結するよう勧めている。
練馬区	平成23年度から練馬区において運用が開始された認定農業者制度の家族経営協定について、周知するとともに制度の普及に取り組んだ。
足立区	農業委員会だよりで、認定農業者制度とともに、家族経営協定の説明および周知を行った。
葛飾区	認定農業者制度説明会の際に、家族経営協定書についてのリーフレットを配布し、主旨を説明した。
福生市	今後、認定農業者制度とあわせ、推進を図っていく。 農家女性の経営への参画も支援する。
あきる野市	認定農業者および農業後継者の研修会等にて制度説明を行った。 次年度においては、対象者を選定し、推進を行なう。
瑞穂町	窓口でのパンフレット配布などにより推進に努めた。 また、平成24年10月に1経営の家族経営協定を締結した。
八王子市	南多摩改良普及センターと共同で市内の家族経営協定の普及に努めた。
日野市	認定農業者更新説明会において制度を周知した。 平成25年度「農業施策に関する建議」で情報提供や啓発活動の推進を要請した。
多摩市	農業委員研修等での説明を受け、制度の周知に努めた。
稲城市	認定農業者に対して、家族経営協定および農業者年金に関するパンフレットを送付し、PRを図った。
立川市	認定農業者協議会事業や農業経営改善計画の更新時に地区農家に呼びかけを行った。
武蔵野市	平成22年度の新規申請で、1組が家族経営協定を締結した。 今後は、5年経過の再認定時に家族経営協定を促し、共同申請による再認定申請を推進していく。
三鷹市	地区調査員による認定農業者制度の認定申請案内チラシを配布し、家族経営協定と認定農業者制度の周知・啓発を行った。
府中市	認定農業者制度とあわせて啓発。特に認定農業者の共同申請者に対して、考え方や協定書の書き方などについて支援した。

農業委員会	内 容
昭 島 市	農業経営者クラブ総会などでパンフレットなどを配布した。 農協を通し、各支部へパンフレットなどを回覧した。
調 布 市	認定農業者の新規および再認定の申請者にパンフレットなどの資料を配布し、家族間の経営協定等の推進を図った。
小 金 井 市	農業経営改善計画書策定時に家族経営協定書についても検討してもらえるよう提案した。
小 平 市	地区別座談会や認定農業者説明会などで推進・PRに努めた。 また、農業委員会だよりに掲載し、制度の周知を図った。
東 村 山 市	個人の認定農業者に対して、家族経営協定の推進を行った。
国 分 寺 市	今年度で5年目を終了する認定農業者を対象に、12月に東京都農業会議の北沢事務局次長を招き、認定農業者制度のメリットについて説明会を開いた。そのなかで、家族経営協定について当日参加者に周知した。
国 立 市	農業者との座談会において、認定農業者制度の説明とあわせて家族経営協定についての説明を行い、制度の周知を図った。
西 東 京 市	認定農業者相談会を開催し、家族協定についての説明を行った。
狛 江 市	認定農業者制度と家族経営協定について、パンフレットを配布し、周知、啓発を図った。
清 瀬 市	60名の認定農業者が再認定を迎えたため、認定農業者の推進とあわせて行ったところ、協定の変更を含め4家族の締結となった。
東久留米市	家族それぞれの役割分担を明確にした就業体制づくりをめざすため、今後も希望のある世帯については、家族経営協定農業の推進を行う。
神 津 島 村	役場や農協等にPRパンフレットを設置した。

### 3. 企業的農業経営者・組織の育成

#### (1) 区市町村農業経営者クラブの活動と農業委員会の意見

(会員数は 25. 1. 1 現在)

農業委員会	会員数	活 動 状 況	農業委員会の意見
世 田 谷 区	人 72	年7回(4・5・6・7・10・12・2月)の役員会を開催。6月に通常総会、8月に区民まつりでの野菜の即売、9月に先進地視察、11月の農業祭での野菜の宝船の作製を行い、PRを行った。また、農産物品評会で優秀な農産物・花きを表彰するため、「経営者クラブ会長賞」を創設した。	非常に積極的に営農に取り組んでおり、クラブとして区政に多大な貢献をしている。
江 戸 川 区	167	区主催の事業や地域活動に積極的に参加している。また、テレビなどのマスコミの取材を受けるなどPR活動も積極的に行っている。	農業関係の活動を活発に行っており、区の農業の発展にたいへん貢献している。
青 梅 市	78	8月9日 講演会 3月8日 合同視察	企業的農業者の代表的な組織で、農業委員会と協力体制があり、毎年合同で視察と講演会を実施している。
八 王 子 市	151	会員相互の親睦をはかるため、視察研修を実施した。(岐阜市下呂市・朽本農園) また、JA八王子が主催する農業祭において、わら細工の制作実演や指導などを行った。	自主的研究・情報交換などを積極的に行い、企業的農業経営の質的向上に資するとともに、会員相互の親睦を深めていきたい。
日 野 市	56	総会および役員会の開催。 東京都農業経営者クラブ主催の研修会、講演会に参加出席。	会員の高齢化により会員数が毎年減少している。農業団体連合会や認定農業者との統合を考える時期に来ている。

農業委員会	会員数	活動状況	農業委員会の意見
立川市	人 117	①第42回通常総会 ②農業講演会の参加 ③消費者団体との交流事業 ④その他各種研修会に参加 (先進経営視察研修、トップ経営者セミナー、農業委員農業者大会など)	消費者の声を取り入れるため、消費者団体が行う各種イベントへの参加(地場野菜直売コーナー設置)、意見交換会、野菜畑の見学や見学時の試食会などを実施した。 「安全・安心・新鮮」という都市農業の特色、農地の多面的機能について消費者の理解を深め、農業振興・農地の保全につなげていきたい。
武蔵野市	60	近年、独自の事業展開等はできていないが、関連団体の研修や視察への参加などを行っている。	今後も連携していく。
昭島市	61	①定期総会・意見交換会 ②研修会 ③視察研修会	後援および共同で各種事業が効率的に実施できるよう努める。 企業的農業経営の確立のために支援する。
調布市	166	①総会および役員会の開催 ②視察および研修会の開催 ③農業まつりへの参画	総会および役員会において、様々な事業の意見交換が積極的に行われるなど活発に活動している。 「農業まつり」にも計画的に参加し、市民とのふれあいを大切にしている。今後とも地産地消や地元の農業の発展に協力願いたい。

農業委員会	会員数	活動状況	農業委員会の意見
小金井市	人 83	①視察研修 ②農家見学会 ③農業体験 ④料理講習会 ⑤講演会	役員会や総会への出席について、農業委員より出席を呼びかけるなど積極的に行動していくことが必要である。事業内容としては、東京都農業経営者クラブが開催する講演会や視察研修、市農業経営者クラブが開催する視察研修等について案内しているものの参加者が少ないことから積極的に呼び掛けていきたい。また、市民と農家がふれあう農業体験や、地元野菜を使った料理講習会などの開催、庭先直売所のPRについては、今後も継続して実施して欲しい。
小平市	86	通常総会・農業講演会（農業委員会・JAと共催）・役員会・消費者交流会・視察研修会など	活動強化に協力している。
東村山市	146	当市内を見回る管内視察研修、他市の農業経営を学ぶ管外視察研修、地区別座談会の主催など活発な活動を展開している。 また、今年度第6回目となる、市民を対象とした農ウォークを実施した。	近年農業者クラブの活動においては非常に参加人数が多く、クラブ会員の意識の高さが伺える。 また、農ウォークの実施状況から、市民の農業に対する関心も高まっていることが伺える。 今後も、農業委員会は農業者クラブだけでなく、市民とも協力し、市内の農業の発展に努めていきたい。
武蔵村山市	84	通常総会、役員会、都農業経営者クラブ研修会、市農業経営者クラブ会員視察研修、市民交流企画「農ある風情写真コンテスト」	相互に連携を強め、地域農業の確立に向けて積極的な取り組みをし、活動を支援する。 市民との交流により、都市農政への理解を深めることに貢献した。

農業委員会	会員数	活 動 状 況	農業委員会の意見
東久留米市	人 54	①通常総会 1回 (平成24年5月18日) ②役員会 5回 ③親子農業体験(9月、11月) ④先進地視察研修会 (平成25年2月13日)	経営者クラブの活動に協力・ 支援する。

(2) 認定農業者組織の状況と農業委員会の意見

農業委員会	認定農業者組織名	会員数	活動状況	農業委員会の意見
葛飾区	認定農業者連絡会	人 20		
町田市	認定農業者連絡協議会	90	①朝市を年13回開催 ②市役所前 まち☆ベジ市 ③講演学習会 「次世代につなぐ都市農業」 ④農業委員との意見交換会開催	農業委員との意見交換会を毎年開催する。
稲城市	稲城市認定農業者協議会	37	稲城市認定農業者協議会総会 稲城市認定農業者協議会視察研修	農業委員が、幹事会に参加することで、積極的に活動できるように支援・協力している。
立川市	立川市認定農業者協議会	108	①総会の開催 ②役員会の開催 2回 ③視察 日時 平成24年10月11日(木) 場所 国際農業資材EXPO(幕張メッセ) 直売所 しょいかーご	国や東京都の動向からも明らかなように、今後の農業者支援の施策は、意欲的に農業経営改善に取り組む農業者に向けられている。 農業委員会として、相互の親睦と情報交換といった横断的機能を持つ認定農業者協議会を支援することにより、安定的かつ健全な農業経営の改善が実現し、立川農業のさらなる振興に繋げることが出来ると考える。
清瀬市	清瀬市認定農業者の会	100	清瀬市農業まつりや農商工連携事業で実施した物産展において、市内産農産物の直売を会として実施し、来場者に市内産農産物のPRを行った。	清瀬市農業の牽引的役割を務める認定農業者とはつねに連携を図り、ともに清瀬市農業の基盤強化に努める。

農業委員会	認定農業者組織名	会員数	活動状況	農業委員会の意見
東久留米市	東久留米市認定農業者の会	人 45	通常総会 1 回 (平成24年 4 月24日) 役員会 5 回 先進地視察研修会 (平成25年 2 月13日) 夕市の開催	認定農業者の会の活動に協力する。

(3) 認定農業者と農業委員との意見交換会の開催

農業委員会	時期	参加人数	主な協議内容
世田谷区	11月	人 28	①都市農業の振興・農地の保全のため、農家と農業経営が存続するために、個別経営や地域、区、農業委員会としてどのような取り組みが必要か。 ②生産緑地制度・相続税納税猶予制度以外に、都市農業の振興・農地の保全のためには、どのような制度や政策等の支援が必要か。
足立区	2月	33	「認定農業者セミナー」において意見交換を行った。 (参加認定農業者5名)
葛飾区	6月 11月	30 40	農業体験農園について 認定農業者制度説明会
青梅市	3月	20	担い手について 援農ボランティアについて
あきる野市	2月	18	認定農業者等担い手総合支援協議会と農業委員会の合同視察を南足柄市において行い、新規就農の受入れなどについて事例の研究を行った。
町田市	2月	29	①都や市の補助事業の活用範囲に対する要望 補助対象が新規事業のみであるが、ハウスの改修や機械の導入等へも対象を拡大して欲しい。 ②市街化調整区域の遊休農地を集積円滑化事業へ転換することについてヤミ耕作が多いので、正式な手続きを踏ませて欲しい。 ③一部地域については、現況のままでなく斜面地は農道整備をしてからあっせんして欲しい。 補助金があっても、原野化している農地を再生するには経費も労力も大変である。
日野市	12月	14	①農業者の高齢化に伴う担い手の確保および育成 ②農地の減少に歯止めをかける法制度の改正および見直し ③認定農業者制度の見直しや改善
多摩市	12月	32	①生産緑地の追加指定について ②援農システムの構築について
稲城市	7月	23	援農ボランティア・農業体験農園について

農業委員会	時期	参加人数	主 な 協 議 内 容
武蔵野市	2月	人 15	10月の農業者研修会の後に、講師を交えて、座談会形式で意見交換会を実施した。生産緑地および納税猶予制度に関する意見が出された。
昭島市	5月	30	意見交換
調布市	2月	30	東京都農業会議主催の顕彰者の表彰式後において、農業委員会主催による祝賀会を開催し、受賞者と認定農業者（農業経営者クラブ会員含む）との意見交換を行った。
小金井市	1月	120	座談会を実施し、認定農業者から制度や補助事業について意見交換を行った。
東大和市	1月	12	都市農政について

(4) 簿記記帳講習会などの開催

農業委員会	意 見
世田谷区	認定農業者を対象に、25年3月に簿記講習会を実施。
足立区	農業簿記勉強会を9回実施し、のべ26人が参加した。
日の出町	平成17年度までは東京都農業会議に依頼し、実施していたが、管内のJAで受講できるため実施していない。
日野市	産業振興課農産係が中心となり、認定農業者とその家族を対象にパソコンを使った簿記記帳研修を東京都農業会議の協力を得て、月4回実施した。
稲城市	農業簿記講習会の定期開催（簿記ソフト講習会を含む） 4月～7月、10月～3月（各月1回）会員数＝10名
立川市	農業簿記講座（講師＝東京都農業会議職員）を開催 年3回 延べ参加人数8人
府中市	毎月第3木曜日午後6時30分から午後9時まで東京都農業会議から2人の講師を派遣してもらい実施している。 平成24年度実績 12回 のべ人数 65人
昭島市	農業簿記記帳講習会の開催 2回 のべ7名参加
小金井市	平成24年度においては、7月～2月まで計8回、東京都農業会議を講師に迎え、簿記講習会を実施した。農業委員会としては農業経営者クラブの事業として簿記講習会への参加をすすめるなど支援した。
小平市	平成25年3月5日に簿記講習会を開催した。 講 師 東京都農業会議 対 象 認定農業者・農業経営者クラブとその家族 参加人数 5名
国分寺市	《国分寺市認定農業者相談支援チームによる取り組み》 簿記講習会…簿記の基礎やパソコンを利用した簿記記帳の講習会 全3回開催…8人が参加（のべ）
西東京市	東京都農業会議の協力による「簿記講習会」を10回開催し、推進した。
狛江市	東京都農業会議の協力による簿記講習会の開催 開催状況 月1回定例を7ヶ月 参加者は60%の出席率 課題や成果 受講者全員が確定申告を期限内申告ができ期待した成果があった。 今後、認定農業者および農業経営者などに受講の募集をしていきたい。

農業委員会	意 見
武蔵村山市	東京都農業会議の協力により、簿記講習会を開催 受講生は平均4名（月）
東大和市	簿記記帳講習会を開催した。
清瀬市	東京都農業会議職員を講師に招き、毎月1回農業簿記講座を実施している。

#### 4. 顕彰事業への推薦について

(1) 企業の農業経営顕彰事業（平成24年度）

農業委員会	個別経営 人	集団活動 集団	法人活動 法人
世田谷区	2	0	0
杉並区	4	0	0
板橋区	1	0	0
練馬区	2	0	0
足立区	1	0	0
江戸川区	1	0	0
青梅市	1	0	0
羽村市	1	0	0
瑞穂町	1	0	0
八王子市	2	0	0
町田市	2	0	0
日野市	1	0	0
稲城市	1	0	0
立川市	1	0	0
武蔵野市	1	0	0
三鷹市	2	0	0
府中市	2	0	0
昭島市	2	0	0
調布市	2	0	0
小平市	2	0	0
東村山市	2	0	0
国分寺市	1	0	0
国立市	1	0	0
狛江市	1	0	0
武蔵村山市	1	0	0
東大和市	1	0	0
清瀬市	1	1	0
東久留米市	1	0	0
神津島村	1	0	0
八丈町	1	0	0
合計	67	1	0

(2) 農業後継者顕彰事業（平成24年度）

農業委員会	顕彰者数 人
練馬区	1
葛飾区	1
江戸川区	2
青梅市	1
あきる野市	1
瑞穂町	1
日の出町	1
八王子市	2
町田市	1
稲城市	1
立川市	2
武蔵野市	1
三鷹市	4
府中市	2
昭島市	2
調布市	2
小平市	2
東村山市	3
府中市	2
国分寺市	2
国立市	1
西東京市	1
武蔵村山市	1
清瀬市	3
東久留米市	1
八丈町	1
合計	42

## 5. 区市町村または地区独自の企業的農業経営育成事業の実績

### (1) 表彰事業

農業委員会	企業的農業経営者		農業後継者		その他	
	名称	人数	名称	人数	名称	人数
世田谷区	区：花展覧会 夏季農産物品 評会 農業祭	人 62	区：農業リーダー 研修会	人 4		人
杉並区	区：杉並区企業的 先進農家表彰	2	区：杉並区後継者 奨励表彰	2	対象：①から③のい ずれかに該当 する者 ①農業経営に 熟達し、多年に わたり精励、そ の功績顕著な 者 ②農業技 術改善につい て特別な工夫 研究をなし、そ の普及に貢献 した者 ③区 内農業団体の 役職員として 多年にわたり 職務に精励し 本区農政の進 展に寄与しそ の功績顕著な 者 名称：杉並区農業関 係功労者表彰	2
足立区	区：夏花品評会、 農産物共進会 夏花立毛品評 会、冬・春花 立毛品評会	4				
江戸川区	区：産業賞	3				

農業委員会	企業的農業経営者		農業後継者		その他	
	名 称	人数	名 称	人数	名 称	人数
あきる野市	市表彰：五日市の らぼう部会	人 1	市表彰	人 1	名称：農業功労者 事業	人 1
立 川 市	地区：北多摩地区 農業委員会連 合会優秀農業 経営者表彰	1			対象：農業後継者 名称：立川市農業 後継者顕彰 新規就農 2人 10年就農 6人	8
武蔵野市	地区：北多摩地区 優秀農業経営 者表彰	1				
三 鷹 市	地区：北多摩地区 農業委員会連 合会優秀農業 経営者表彰	1	市：三鷹市農業委 員会表彰(後継 者)	1		
府 中 市	市：優秀農業経営 者表彰 会長賞 2人 市長賞 2人	4	市：優秀農業後継者 市長賞	1	対象：女性 名称：優秀女性農業 従事者表彰 会長賞 1人 市長賞 2人	3
	地区：北多摩地区 農業委員会 連合会表彰	1				
調 布 市	地区：北多摩地区 農業委員会連 合会優秀農業 経営者	1				
小 金 井 市	地区：北多摩地区 農業委員会連 合会優秀農業 経営者	1	地区：新規就農者表 彰 (JA東京むさし 主催)	1		
小 平 市	地区：北多摩地区 農業委員会連 合会優秀農業 経営者	1				

農業委員会	企業的農業経営者		農業後継者		そ の 他	
	名 称	人数	名 称	人数	名 称	人数
東村山市	地区：北多摩地区 農業委員会連 合会優秀農業 経営者	人 1		人	対象：市内の5地区 から毎年各地 区1名ずつ計 5名を表彰 名称：東村山市農業 委員会優秀経 営及び技術向 上に関する顕 彰	人 4
国分寺市	市：国分寺市優秀 農業経営表彰	1				
	地区：北多摩地区 農業委員会連 合会優秀農業 経営者表彰	1				
国立市	地区：北多摩地区 優秀農業経営 者表彰	1				
西東京市	地区：北多摩地区 優秀農業経営 者表彰	1				
狛江市	地区：北多摩地区 農業委員会連 合会優秀農業 経営者表彰	1			対象：農業功労者 名称：狛江市技能 功労者	2
東大和市	地区：北多摩地区 農業委員会連 合会優秀農業 経営者表彰	1				

農業委員会	企業的農業経営者		農業後継者		そ の 他	
	名 称	人数	名 称	人数	名 称	人数
清 瀬 市	地区：北多摩地区 農業委員会連 合会優秀農業 経営者表彰	人 1		人	対象：農産物品評会 において3年 連続同一品目 で優秀賞を受 賞した農業従 事者 名称：農畜産物品評 会技術優秀特 別表彰	人 1

(2) 農業後継者・認定農業者などを対象とした研究会等の開催

農業委員会	企業的農業経営者 ①研究会等名 ②開催月日 ③主な内容	農業後継者 ①研究会等名 ②開催月日 ③主な内容	その他 ①研究会等名 ②開催月日 ③主な内容
足立区	①足立区認定農業者セミナー ②2月 ③認定農業者制度と支援事業等の説明、収益性の高い農業経営の実現に向けて、基調講演と事例紹介を行った。  ①農業経営モデル地視察 ②8月 ③長野県諏訪農業改良普及センターの紹介により、花きおよび野菜栽培農家を視察した。 あわせて、民間の直売所と駅併設のJA直売所などを見学した。		
福生市			①農業者研修 ②6月7日 ③肥料工場見学と病気に強いトマトの品種の展示ほ場の見学。  ①八街市農業者研修 ②2月19日 ③落花生生産の先進市である八街市の農家による栽培講習および加工工場の見学。
あきる野市		①農業振興後継者部 ②1月17・18日 ③堆肥工場視察（栃木県） JA直売所視察（福島県）	

農業委員会	企業的農業経営者 ①研究会等名 ②開催月日 ③主な内容	農業後継者 ①研究会等名 ②開催月日 ③主な内容	その他 ①研究会等名 ②開催月日 ③主な内容
羽 村 市			①農業経営向上視察研修会 ②10月11日 ③国際農業資材EXPO AGRITECH視察 ①視察研修 ②3月7日 ③群馬県内の夢路トマト生産農家および食の駅伊香保視察
多 摩 市		①農業後継者育成セミナー ②4月19日 ③講演 宮治勇輔氏 「一次産業を、かっこよくて・感動があつて・稼げる3K産業に」ほか	
稲 城 市	①認定農業者協議会視察研修 ②7月 ③援農ボランティア・農業体験農園について		①稲城市農業者会議講演会 ②2月 ③豊かな農ある暮らしについて
立 川 市	①立川市認定農業者協議会視察研修 ②平成24年10月11日(木) 場所 国際農業資材EXPOおよび直売所しよいかーご ③国際農業資材EXPOおよび直売所しよいかーごを視察することにより、様々な農業経営の研究を行った。	①立川市農研会視察研修 ②平成24年11月27日(火) ③千葉県の平林物産(株)を視察することにより、様々な農業資材の研究を行った。	

農業委員会	企業的農業経営者 ①研究会等名 ②開催月日 ③主な内容	農業後継者 ①研究会等名 ②開催月日 ③主な内容	その他 ①研究会等名 ②開催月日 ③主な内容
武蔵野市	①認定農業者個別相談会 ②平成24年10月 ③農業者研修会の後に、講師を交えて、座談会形式で意見交換会を実施	①農地税制研究会 ②平成24年10月 ③最新の農地税制について	
府中市	①地域座談会 ②2月4日 ③講演会と意見交換会	①視察研修 ②1月23日～24日 ③現地農地視察（山梨県）	
昭島市	①神奈川県平塚市 J A・全農技術センター他 ②平成25年2月26日 ③農業委員・農業経営者クラブ合同により、先進的な栽培技術研究等をを行っている施設の見学を行った。		
小平市	①農でつながる輪～農地保全と地域住民とのふれあいについて～ ②3月28日 ③日野市石坂ファームハウス、石坂昌子氏による講演。実施に取り組んでいる体験農園や地域で取り組む活動についての事例発表。		
国分寺市	①都内の認定農業による先進的な取組について ②平成24年12月10日 ③都内における果樹・野菜の先進的な取り組みについて		
	①パソコンで魅力ある農産物POPを作成しよう!! ②平成25年2月25日 ③消費者に魅力が伝わるPOPとは		

農業委員会	企業的農業経営者 ①研究会等名 ②開催月日 ③主な内容	農業後継者 ①研究会等名 ②開催月日 ③主な内容	その他 ①研究会等名 ②開催月日 ③主な内容
西 東 京 市	①認定農業者連絡会 ②平成25年1月 ③西東京市における認定 農業者の現状について 認定農業者の推進につ いて 目標達成に向けた市内 認定農業者の取り組み (経営事例発表)		
狛 江 市		① J A マ イ ン ズ 狛江地 区青壮年部 ②平成25年3月 ③限られた農地の中で、 消費者の期待に応える べく安全・安心な農作 物の提供および作業の 効率化、省力化、栽培 管理技術の向上	

## 6. 農業者年金制度の普及と加入推進の取り組み

(H24. 4. 1～H25. 3. 31)

農業委員会	担当委員の設置	取り組み内容
世田谷区	○	農業者向けの広報にて加入案内の記事を掲載した。
板橋区	○	年度当初に作成した農業者年金加入推進計画に基づき活動した。(農業委員会だよりでの周知、事務局窓口でのパンフレット配布、農業まつりの農業委員会コーナーでの周知ほか)
練馬区	○	農業委員会活動計画において、農業者年金の加入推進に関する取り組みについて定め、普及に取り組んだ。また、「農業委員会だより」に農業者年金の制度に関する記事を掲載し、制度の周知に努めた。
足立区		リーフレットの窓口配布および認定農業者への送付
青梅市	○	農業会議の担当者と連携して、個別に説明を行い、加入推進に努めた。
福生市	○	市内農家は兼業農家で小規模、また高齢化も進んでいるため、新規加入者の確保に関しては大変難しい状況である。
あきる野市	○	農業委員会だよりに掲載し周知した。 パンフレットの配布などにより周知を行った。
羽村市	○	7月発行の農政だよりに加入促進についての記事を掲載した。 11月開催の農業者年金制度研究会には、農業者年金加入推進員である農業委員と担当職員が出席。
瑞穂町	○	農業者年金加入推進計画の作成、農業者年金加入推進委員の設置、農業委員会だより、また、農業委員会だよりを農業者へ配付の際にパンフレットに折り込み、農業委員会窓口でパンフレットを配布して加入推進をはかった。
日の出町	○	農業委員研修会などの参加により、普及促進を図っている。
八王子市	○	主に認定農業者や農業後継者を対象にPR活動を行った。 また、東京都農業会議と協力し、農業者年金制度についての相談対応を行った。
町田市	○	農業委員会だよりにてPRを行った。 農家座談会など農業従事者が集まる際にパンフレットを配布している。
日野市	○	農業者年金制度の周知のために農業委員などにパンフレットを配布した。
多摩市	○	「農業者年金推進員(農業委員)」を1名設置し、農業者年金制度推進研究会等を通じ、制度内容の習熟に努めた。 各委員においては、農業委員研修での講演などにより制度内容の習熟に努めた。

農業委員会	担当委員の設置	取り組み内容
稲 城 市	○	<p>認定農業者を中心に個別に制度の説明を行った。</p> <p>認定農業者に対して農業者年金のパンフレットを送付してPRをはかった。</p>
立 川 市	○	<p>認定農業者協議会会員に年金リーフレットを配布したほか、委員会日より、地区委員を通じて啓発に努めた。</p>
武 蔵 野 市	○	<p>研修会・講演会開催時や農業経営者クラブの会費徴収時など、折に触れてリーフレットなどを配布している。</p> <p>また、農業者年金加入推進員が、会議の報告時などに加入推進している。</p>
三 鷹 市	○	<p>農業委員に対し、定例総会時にパンフレット配布による事業周知を行った。</p> <p>農家に対し、支部回覧等で制度周知をはかった。</p>
府 中 市	○	<p>農業委員会各種の会合にてPR</p> <p>来所した農業者に個人PR</p> <p>農業委員会日より（年3回）に掲載し、加入推進に努めた。</p>
昭 島 市		<p>農業委員会日より、農業経営者クラブ総会時、産業まつり共進会でPRの情報提供を実施。</p>
調 布 市	○	<p>年2回発行する農業委員会だよりに加入啓発記事を掲載している。</p> <p>農業委員およびJAに、加入啓発活動を要請している。</p>
小 金 井 市	○	<p>農業者年金加入推進員を設置し、推進員を中心に各委員による加入の取り組みを行っている。</p> <p>また、市農業経営者クラブの講演会、座談会でのPRを行った。</p>
小 平 市	○	<p>農業者の関心が低くなかなか普及しないが、農業委員会だよりに掲載したり、認定農業者説明会や地区別座談会などで引き続き周知を図っていく。また、農業者年金のリーフレットを置くなどして、農業者年金による節税効果などについても伝えていきたい。</p>
東 村 山 市	○	<p>地区別座談会の参加者へ年金制度の詳細を案内し、チラシの配布を行った。</p>
国 分 寺 市	○	<p>「農業委員会だより」で農業者年金への加入のお知らせを掲載した。</p>
国 立 市		<p>リーフレットを配布するなどして啓発に努めたが、農業者年金制度について関心を高めるまでにはいたっていない。</p>

農業委員会	担当委員 の設置	取 組 み 内 容
西 東 京 市	○	農業委員による、担当地区への「加入推進パンフレット」の配布を実施した。
狛 江 市	○	農業者年金制度について、関心が低いため加入はむずかしいが、今後も多方面で制度の周知に努めていきたい。
武蔵村山市	○	農業委員会報で加入推進を促した。 農業まつり会場で農業者年金制度PRと加入促進を図った。
東 大 和 市		農業者に対して、農業者年金のリーフレットを配布した。
清 瀬 市	○	農業委員会だよりに掲載し周知を行った。
東久留米市	○	総会などでの農業者年金パンフレットを配布。農業委員会だよりにて、農業者年金加入募集記事を掲載。
大 島 町		10月～年末にかけて普及活動を実施。
新 島 村	○	農業委員会だよりへの農業者年金情報の掲載
神 津 島 村		各委員の日常の活動の中で、制度の説明やPRパンフレットの配布を行った。
三 宅 村	○	制度の推進をはかった。
八 丈 町	○	担当委員が中心となり、農協と連携して加入推進を図った。 今後は若年農業者等を対象に制度周知を図る。

## 第5. 地域農業の確立対策と農業のある地域づくりの推進

### 1. 区市町村農業振興計画策定後の推進など地域農業の振興対策

農業委員会	内 容
世田谷区	<p>認定農業者制度の普及と認定の推進 花展、農業祭、品評会への出品協力 「都市農地保全フォーラム」への参加</p>
杉並区	<p>平成25年度産業振興計画に向け、産業振興審議会が設立され、農業委員会からも代表者を推薦、策定に向け取り組んだ。</p>
板橋区	<p>農業振興計画は策定していないが、都市部における小規模農地の積極的活用を図るため、区の単独補助事業である「小規模農地生産力増強事業」について、利用希望者に助言を行ったほか、申請者の営農状況について、板橋区長の諮問に対し答申を行った。</p> <p>また、区長部局に対しても、様々な会合等で農業委員としての意見を申し伝えるなどの積極的なPRを行っている。</p>
練馬区	<p>生産緑地制度を推進するため、区長部局との協力体制のもと、生産緑地地区の新規・追加指定に取り組んだ。</p>
足立区	<p>平成17年に策定した、農業基本構想でもある「あだち都市農業振興プラン」の実現に向けて取り組んだ。</p> <p>区が主催するイベントにおいて、地産地消の促進を目的に区内農業者団体と連携して地場農産物の販売を行い、区内農業のPRを行った。</p> <p>特産物であるコマツナを使用した加工品の作成支援とPRを行った。</p> <p>花き品評展示会や農産物共進会を後援し、区内農産物と区内農業のPRを行った。</p> <p>国や都の補助事業等の導入実績を設定農業者セミナーで紹介した。</p> <p>都の「とうきょう特産物食材使用店」事業の利用を推奨し、区内産野菜の周知を図った。</p>
青梅市	<p>優良農地保全のため、農業振興地域の農用地区域および生産緑地の肥培管理調査を行った。</p> <p>農業体験農園、農家開設型市民農園の開設について、農業委員会だよりに掲載し開設者を募集した。</p> <p>24年度では、既体験農園において10区画の増設、農家開設型市民農園において、1園11区画の新設を行った。（両園とも開園は平成25年度から）</p> <p>梅輪紋ウイルス（PPV）による緊急防除を国・都と連携して行った。また、青梅市梅の里再生計画検討委員会に委員を派遣し、梅の里の再生に向けて活動を行った。</p>
福生市	<p>平成23年3月に策定した「福生市農業振興計画」に基づき、平成24年9月24日に落花生の特産品化に向けて落花生祭りを実施した。</p> <p>また、農業者を対象に平成25年2月26日に都市農業経営パワーアップ事業の説明会を実施し、理解を深めた。</p>

農業委員会	内 容
あきる野市	<p>平成25年度に「人・農地プラン」の策定を計画しているため、農業委員に地域の中心となる経営体の掘りおこしなど計画の目標に向けて協力を要請した。</p> <p>日の出町農業委員会とあきる野市農業委員会と意見交換を実施した。</p>
羽 村 市	<p>「羽村市農業振興計画」の改訂を進めるため、引き続き農業委員会で協議を行った。</p> <p>また、国や都主催の制度説明会に積極的に参加し、導入について検討した。</p>
日 の 出 町	<p>今後予定されている各種計画施策の見直しについて、参画し協力していく。</p>
八 王 子 市	<p>道の駅「八王子滝山」農産物直売所の出荷組合員として、農業委員も農家として出荷している。また、本市における生産緑地地区の適正な管理について、農業者等に必要な指導、助言等に関する協議および調整を行うために設置している「八王子市生産緑地地区調査指導委員会」に農業委員が委員として参画している。</p>
町 田 市	<p>農業祭に参加し、市民に対し農業についてのPR活動をおこなった。</p> <p>農家を支援する援農者の育成を目的とした市民対象の米づくり研修を実施した。</p> <p>市の実施した農地あっせん事業のなかで、あっせん農地や担い手の情報提供を行い、利用集積計画の策定に参画した。</p>
日 野 市	<p>援農ボランティア育成のため「農の学校」の講師や世話人として、農業委員が参画した。</p> <p>国、都の施策説明会や研修会に参加し、委員の施策への理解を深め、農業者からの相談にのりその推進に努めた。</p>
多 摩 市	<p>農業後継者育成セミナーを開き、未就農の農業者の子息等に対して就農への動機づけを図った。</p> <p>市内小学校からの求めに応じ、市内農業の現状などについて、授業で説明を行った。</p>
稲 城 市	<p>第三次稲城市農業基本計画推進のために協力・支援を行った。</p> <p>第三次稲城市農業基本計画の施策を踏まえながら、活動方針を定め、稲城農業の推進を図るとともに、施策要望を行った。</p> <p>東京都都市農業経営パワーアップ事業を農業者に向けて説明するとともに、利用に向けての助言を行った。</p> <p>地域農政推進対策事業について農業者に向けて説明するとともに、利用に向けての助言を行った。</p> <p>生産団体と都・国の事業について意見交換を行った。</p>
立 川 市	<p>ファーマーズセンター設立に向けた活動に取り組んだ。</p>

農業委員会	内 容
武蔵野市	<p>認定農業者育成</p> <p>平成23年度に改訂した「武蔵野市農業振興基本計画」における平成27年度までの目標値25戸は、平成23年度に達成したが、さらなる育成に努めていく。</p> <p>平成21年度から独自の支援策（認定農業者経営改善支援補助金）を実施し、その利用率は100%である。</p>
三鷹市	<p>三鷹市農業振興計画(改定)に基づき三鷹市と協働で農業振興を推進している。</p> <p>認定農業者制度については、農業委員会がその推進の中心となり、市内農業者に制度周知とその参加を積極的に働きかけた。</p>
府中市	<p>府中市農業振興計画にともなう初年度の推進。</p> <p>都市農地の確立と農地の保全のため新たに2ヶ所の市民農園を開設した。</p> <p>農業委員による先進都市視察。</p>
昭島市	<p>(1) 安全で環境にやさしい都市農業推進（生産団体連絡協議会へ減農薬推進資材への補助(市)・剪定枝チップと鶏糞を使用した有機質堆肥作りへの補助(市)</p> <p>(2) 食育推進（学校給食、保育園へ地場農産物を提供）</p> <p>(3) 地場農畜産物の利用促進（学校給食、保育園、市内銘菓店等に昭島団子用の米粉、たまごなどを提供）</p> <p>(4) 都市農業ふれあい体験の推進（農ウォーク・親子水田体験教室）</p> <p>(5) 都市農業への理解の推進（産業まつりに参加）</p> <p>(6) 市民農園の運営</p> <p>(7) 昭島フードグランプリ出展者への食材提供</p>
調布市	<p>調布市農業振興計画の基本方針に基づき、JAなどの協力を得て以下のとおり取り組んだ。</p> <p>(1) いきいきとした農業経営</p> <p>農地利用状況調査を通じた生産緑地等の保全活動、農業経営者クラブおよび女性農業後継者の会への支援活動を実施した。</p> <p>(2) 農家と市民の交流</p> <p>「農業まつり」に参画し、「農業なんでも相談」を実施し、農業経営者クラブの協力を得て「野菜当てクイズ」を実施するなど、市民・消費者との交流に努めた。</p>

農業委員会	内 容
小 金 井 市	<p>小金井市農業振興計画に基づき事業を進めている。</p> <p>(1) 認定農業者制度の取り組み協力（平成 24 年度は 1 経営体の増）</p> <p>(2) 市民農園の開設協力（平成 24 年度に 1 農園開園）</p> <p>(3) 生産緑地の追加指定の協力（平成 24 年度は 1 件 3,020 m<sup>2</sup>が追加指定された）</p> <p>(4) 農地利用状況調査の強化</p> <p>(5) 認定農業者の補助事業の P R（市独自の補助事業や都市農業経営パワーアップ事業）</p>
小 平 市	<p>認定農業者や家族経営協定の推進を図り、地域農業の担い手育成および農業経営改善を図っている。現在農業委員 16 人のうち 9 人が認定農業者になっており、農業者、市民、商業関係者、関係機関で構成する「農のあるまちづくり推進会議」に農業委員が参画している。また、市では「地域と歩む農業推進事業」や、「地域農業担い手支援事業」など独自の支援策を実施し、都市農業の振興を図っている。</p>
東 村 山 市	<p>(1) 農地保全対策として、生産緑地追加指定の実施</p> <p>(2) 援農ボランティア塾生の受け入れ</p> <p>(3) 学校給食への野菜の納入</p> <p>(4) 認定農業者補助事業の拡充</p>
国 分 寺 市	<p>(1) 農業委員による先進地視察（小平市視察研修）</p> <p>(2) 農業委員会だよりや農業祭・朝市などを活用した P R 活動</p> <p>(3) 農業委員会主催の地区別懇談会などでの説明</p> <p>(4) 市民とのふれあい事業の企画・実施（第 9 回農ウォーク・ふれあい視察見学会や市・J A が進める事業への積極的な参加・支援）市民農業大学、体験農業事業、農業祭運営委員会等</p> <p>(5) 農業委員会だよりの発行（年 2 回発行・活動の P R を目的に、農家だけでなく各種イベントで市民にも配布）</p>
国 立 市	<p>市が行なっている「国立市農業・農地を活かしたまちづくり事業」に協力し、「都市と農業が共生するまちづくりモデルプラン」の実現に努めた。</p>
西 東 京 市	<p>(1) 西東京市農業振興計画推進委員に農業委員 2 名が就任しており、計画策定に向けて取り組んでいる。</p> <p>(2) 市産業振興課の事業である「親子で野菜づくりにチャレンジ」に参加し、市内在住の親子 20 組にタネ蒔きから収穫までを体験してもらい、農業との交流を図った。</p> <p>(3) 市民農園の現地説明会に参加し、野菜栽培や土づくりなどについて、市民からの相談を受け交流を図った。</p>

農業委員会	内 容
狛 江 市	<p>(1) 市民が農業への理解を深めてもらうため、狛江市農業振興計画に掲げる施策の実現に向けた各種事業に協働を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 狛江市緑化推進事業協議会委員の派遣</li> <li>・ 農業まつり実行委員会委員の派遣</li> <li>・ 狛江市都市農政推進協議会委員の派遣</li> <li>・ 狛江市都市計画審議会委員の派遣</li> <li>・ 狛江市都市計画マスタープラン改定委員会委員の派遣</li> <li>・ 食育講習会講師の派遣</li> <li>・ 認定農業者認定交付式の派遣</li> <li>・ 狛江市農業経営改善計画認定検討委員会委員の派遣</li> <li>・ 狛江市農業経営改善計画相談支援チーム委員の派遣</li> </ul> <p>(2) 環境に優しい農業の推進では、環境保全型農業の一環として、有機肥料購入費補助やフェロモン剤を利用した減農薬普及補助を実施し、環境に負荷を与えない農業を図った。</p> <p>農林水産省の「農地改革プラン」に基づく、農業委員会の適正な事務実施について、下記のとおり取り組んだ。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 各種事業において、農業委員会帽子および腕章を着用し、顔の見える活発な活動を推進した。</li> <li>② 遊休農地解消対策として、パトロール後の審査会を開催し、委員全員の意見を集約し、農業経営者に指導を実施し、随時改善された。</li> <li>③ 平成 24 年度活動計画の分析および評価と平成 25 年度の目標および活動計画（案）等の活動方針の検討、策定して内容を公表した。</li> </ol>
東 大 和 市	農業振興計画に基づく事業などに委員会として積極的に参加している。
清 瀬 市	<p>清瀬市振興計画推進に基づき市と協働し農業振興を推進した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 認定農業者制度ならびに家族協定制度の推進を実施</li> <li>(2) 農地の保全として、まちづくり課に協力し生産緑地の追加指定への周知協力</li> <li>(3) 農業まつりの開催と市民向けの園芸相談会の実施</li> <li>(4) 農商工連携事業として、商工会と連携を図り物産展を開催</li> <li>(5) 教育委員会に協力し学校給食への地場野菜供給拡充に協力</li> <li>(6) 国や都の調査等について協力を行った</li> </ol>

農業委員会	内 容
大 島 町	<p>(1) 新規作物の導入にあたり視察研修を実施し、農家に呼びかけを行い実施した。</p> <p>(2) 各種イベントへ積極的に参加をし、地元特産品等のPR活動の実施。</p>
神 津 島 村	<p>(1) 緊急雇用を活用して、農地の保全管理などを実施し生産労力の低減を図った。</p> <p>(2) アシタバ価格差補填事業の参加を促した。</p> <p>(3) 農地造成、ハウスの設置改修、農作物の改植などの補助の説明を行った。</p> <p>(4) 山村・離島施設整備事業の拡充を訴えた。</p>
八 丈 町	農家への施策の周知を行った。
小 笠 原 村	認定農業者に該当しそうな農業者に対し、農業経営改善計画の申請を促すなど村の農業施策について協力および側面からの支援を行った。

## 2. 地域住民が農業に対する理解を深める取り組み

(参画・協力・支援等も含む)

農業委員会	内 容
世 田 谷 区	<p>ふれあい農園については、ぶどう狩り、じゃがいも掘り、栗ひろい、花づくりなどの季節に応じた催しを区およびJAが農家の協力を得て、引き続き実施。</p> <p>平成14年度からは、花や野菜の一連の農作業を実際に体験できる農作業体験塾を区が実施している。</p> <p>さらに、24年度には4園の体験農園を開園しているほか、公園の一部を利用して自然体験農園を開園している。</p>
杉 並 区	<p>区ふれあい農業体験および杉並区草花植木野菜など即売会への参加。</p> <p>区と提携して農産物直販マップを発行。</p>
板 橋 区	<p>板橋発のブランド野菜「志村みの早生ダイコン」のPRについて、助言・協力を行った。</p> <p>区民の農業への理解を深めるため、農業まつり農業委員会コーナーで区内産農産物と区内農業を紹介するパネルの展示を行った。また、事務局窓口でも年間を通じてパンフレットの配布を実施した。</p>
練 馬 区	<p>「収穫体験」「練馬大根引っこ抜き競技大会」などの農業振興関係の事業において、農業委員自身も会場としてほ場を提供するなど、事業の実施に積極的に協力した。また、これらの事業を支援することにより、都市農業の魅力を積極的に発信し、農業に対する理解の促進に取り組んだ。</p>
足 立 区	<p>区制80周年記念事業に農業として取り組み、庁舎に野菜の宝船等と農の生け花を展示し区内農業をPRした。</p> <p>区が実施する農業体験学習事業に協力して、区内児童生徒に農作物の収穫や施設見学などの農業体験型農園2園の運営と新設2園の開設を支援した。</p> <p>買い物困難地域における、農家による地場産野菜即売会の開設を周知し、支援した。</p>
葛 飾 区	<p>住民参加型のふれあい事業の推進、および共同直売所を拠点とした各種団体との連携事業の推進を図るため以下の事業を展開した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) ふれあいレクリエーション農園の実施</li> <li>(2) 野菜収穫オリエンテーリングの実施</li> <li>(3) 野菜品評会開催</li> <li>(4) 学校給食への協力など各委員により啓発活動を実施</li> <li>(5) 商業者および消費者団体、学校等との連携事業を実施し、農業のある地域づくりの推進を図った。</li> </ol>
江 戸 川 区	<p>区の広報、農業ニュース、ホームページなどを通じて、PRを行った。</p> <p>また、じゃがいもや枝豆の収穫を体験する「ふれあい農園」を実施した。</p>

農業委員会	内 容
青 梅 市	農業祭（農産物即売会）の実施、各地区農産物共進会への参加、田植え、稲刈りの親子農業体験会、お茶摘みと茶入れ教室を実施し、市内農産物の利用促進やPRに努め、農業体験を通じて市民の農業への理解を図った。
福 生 市	ふれあい農業の推進として、市民対象に「収穫体験と料理教室バスツアー」を実施した。 農産物共進会、産業祭へ参加し、地元農産物のPRに努めた。
あきる野市	(1) 平成24年11月16日「第3回あきる農を知り隊in小宮」を実施。 参加人数29名のほか主催者側として農業委員11人、職員4人が参加。 (2) あきる野市産業祭にて、あきる野市農業振興会畜産部と子牛の写生会およびたい肥の無料配布を行った。
羽 村 市	(1) 体験農園については、引き続き説明会等の支援を行った。 (2) 農ウォークを開催し、地域住民の市内農業への理解を深める取り組みを行った。 (3) 援農ボランティアの募集を継続的に行い、各農家への派遣、援農ボランティア交流会を実施するなど、横のつながりを強化した。 (4) イチゴ、ジャガイモ、サツマイモの区画売りを継続実施した。 (5) 市で作成しているテレビにシリーズで定期的に農家を紹介し直売所の活性化を図った。
瑞 穂 町	農業委員会で住民参加を呼びかけ「農ウォーク」と題して地元野菜・果樹の収穫体験を実施し、町農業についてPRを行なった。
日 の 出 町	ふれあい農業の推進として、ブルーベリー、イチゴ、みかんの摘み取り園のPRをポスター、パンフレットを用いて行なった。
奥 多 摩 町	(1) 直売所 農林産物直売グループを支援・協力し、出荷や特別販売等に参加した。 (2) わさび塾 山葵栽培技術の伝承と後継者育成を目的に奥多摩山葵栽培組合に講師を依頼し行った。 (3) 振興作物の普及 「治助イモ」生産拡大のため、タネ芋の増産体制に努めた。

農業委員会	内 容
八 王 子 市	<p>(1) 道の駅「八王子滝山」農産物直売所のよりよい管理運営のために支援することで、来場者に地場産の農作物を通じた農業への理解の促進の一助とした。</p> <p>(2) 本市独自の担い手の育成制度である「はちおうじ農業塾」にアドバイザーとして参加することで、研修生の農業技術の向上に寄与した。</p> <p>(3) J A八王子が主催し多くの市民が訪れ地域の農業にふれることのできる「農業祭」に後援するとともに、農業委員会としてブースを設置し、来場する市民に「のらぼう菜」の無料配布を行った。この取り組みを目的に農業祭に来場したという市民もおおり、地域の農業の理解のきっかけとすることができた。</p>
町 田 市	<p>コメづくり体験農業事業で研修生を募集し、コメづくりの技術と知識の習得・農業に対する理解を深めた。体験では、田植え、稲刈りおよび餅つきなどを行った。</p>
日 野 市	<p>(1) 産業まつり会場において、市内小学校の協力を得て「かかしコンテスト」を開催した。</p> <p>(2) 「農の学校」の農産物で収穫祭を実施し、農業を身近に感じてもらった。</p>
多 摩 市	<p>(1) 体験農業の実施 児童館との共催により、子どもたちに農作物の栽培過程を体験させ、農業への関心を深め、学習的な効果・情操的な効果を上げることを目的として実施した。</p> <p>(2) 農業ウォッチングラリー 市民を対象として、数ヵ所の農地を巡り、収穫体験をすることにより、多摩の農業をPRし、農業者と市民との交流を図ることができた。</p>
稲 城 市	<p>(1) 市民の稲城農業に対する理解を深めるための取り組みとして、農業体験農園の運営協力により、市民との交流を図った。</p> <p>(2) 稲城市事業である農地探検、生産団体事業である市民交流事業での体験農業に積極的に協力した。</p> <p>(3) 学校における農業体験学習について積極的に協力した。</p>

農業委員会	内 容
立 川 市	親子収穫体験、体験型農園、援農ボランティア、農ウォークなどの取り組みに対して支援を行った。
武 蔵 野 市	<p>(1) 地産地消及び食育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ころのとりベジタブル事業</li> <li>・ フレッシュサラダ作戦</li> <li>・ 直売所マップの活用</li> <li>・ 夏野菜立毛品評会入賞作品の展示と試食会の開催</li> </ul> <p>(2) 市民（消費者）との交流推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業交流活性化支援事業（コメづくり学習ツアー、横浜税関での輸入食品について視察）</li> </ul> <p>(3) 市民農園利用者の栽培意欲向上を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 栽培コンクール（立毛品評会）</li> <li>・ 農産物品評会に市民農園利用者コーナーを設置</li> </ul> <p>(4) 農業写真コンテスト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内の農風景写真を公募し、展示した。</li> </ul> <p>(5) 農家見学会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公募により市民を市内農家の畑やJA直売所に案内し、生産者との意見交換会を実施</li> <li>・ 市議会議員を対象に市内農家の収穫体験と意見交換会を実施</li> </ul> <p>(6) 幼児・小学生の芋ほり体験あつ旋</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農家との調整を行い、イモほり体験をあつ旋した。</li> </ul> <p>(7) うど品評会の後援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 武蔵野市東京うど組合主催のうど品評会を後援し、特産農作物のPRに協力した。</li> </ul>
三 鷹 市	第31回都市農業を育てる市民のつどいを開催した。
府 中 市	<p>(1) 府中市農産物直売所マップの作成配布</p> <p>(2) 2日間の「農業まつり」で市民に新鮮野菜や府中農業のPRした。</p>
昭 島 市	<p>(1) 農ウォークの開催</p> <p>(2) 親子コメづくり農業体験の実施</p> <p>(3) 産業まつり会場内に農業委員会ブースを開設し、都市農業の理解を進めた。</p>

農業委員会	内 容
小 金 井 市	<p>親子を対象とした農作物の収穫体験や市民を対象とし、市内農家を歩いて巡る農家見学会、毎年実施している市内公立小学校を対象としたジャガイモやサツマイモの収穫体験、小学校や中学校の職場体験や農家見学会の見学ほ場のあつせん、武蔵小金井駅前で開催した農業祭など様々なイベントを実施し、地域住民の農業に対する理解の促進に取り組んだ。</p>
小 平 市	<p>(1) 体験農園を推進し、平成24年度に新たに1園がオープンし計4園となった。</p> <p>(2) J Aが中心となり、農業に関心の高い市民を園農ボランティアとして養成し、担い手不足の農家に派遣を行った。</p> <p>(3) J A東京むさし農業協同組合、小平市都市農政推進協議会が主催する、「ふれあい農業ツアー」などの事業に協力し、農家と市民のコミュニケーションを深め、地域における農業・農地に対する市民の理解促進を図った。</p>
東 村 山 市	<p>(1) 市民農園・体験農園の利用者を対象とした野菜づくり講習会の開催</p> <p>(2) 市内小・中学校の農業体験授業の受け入れ</p> <p>(3) 駅前広場にて、市内産野菜や花き・加工品の朝市の開催</p> <p>(4) 学校給食へ地場産野菜の導入</p>
国 分 寺 市	<p>(1) 市民農業大学の講師担当</p> <p>(2) 第9回農ウォーク・第2回横浜港視察見学など国分寺市都市農政推進協議会・J A東京むさし国分寺地区と共催した。</p>
国 立 市	<p>(1) 農協、教育委員会と協力して、市内の小学5年生を対象に、田植と稲刈を体験してもらう稲作体験学習会を実施した。</p> <p>(2) 市内の小学生と保護者を対象に、都市農業への理解を深めてもらうため、野菜収穫体験ハイクを実施した。</p>
西 東 京 市	<p>(1) 平成24年11月の「西東京市民まつり」において、J A東京みらいとの共催で「農産物品評会」を開催した。また、農業コーナーにおいては、野菜の即売会を行い、市内産野菜のPRを行った。</p> <p>(2) 市産業振興課の事業である「親子で野菜づくりにチャレンジ」に参加し、市内在住の親子20組にタネ蒔きから収穫までを体験してもらい、交流を図った。</p> <p>(3) 市民農園の現地説明会に参加し、野菜栽培や土づくりなどについて市民からの相談を受け交流を図った。</p>

農業委員会	内 容
狛 江 市	<p>地域住民との交流</p> <p>(1) 農業委員会委員の活動の一環として、市民農園、農業ウォッチングラリーなどを通じて市民との交流を深めた。また、農地パトロール、農業まつり会場、農産物品評会授賞展示会場において、農業委員会帽子および腕章を着用し、行動する顔の見える委員のPRを図った。</p> <p>(2) 市民との交流を図り狛江農業の理解を深めてもらうため、市民農園利用者を対象に、作付けなどの現地講習会を実施した。</p> <p>(3) 市内で最初の体験農園（青空農園箕輪田の里）を9月に開園し、多くの市民の申し込みがあった。平成 25 年度に、2 番目の体験農園開園を予定している。</p>
東 大 和 市	<p>(1) 7月21日：じゃがいも掘体験 80名参加</p> <p>(2) 10月20日：さつま芋掘体験 119名参加</p> <p>(3) 12月15日：里芋掘体験 15名参加</p>
清 瀬 市	<p>(1) 農業委員が講師となり4月下旬に市民農園において、使用者を対象とした現地講習会を実施。</p> <p>(2) 農業委員が相談員となり11月実施の農業まつり会場内において、来場者向けに園芸相談会を実施。</p> <p>(3) 市が実施している市民向けの農地見学実施において、受け入れ農家の選定や受け入れを行い市民に都市農業の現状を伝え理解を求めている。</p> <p>(4) 教育委員会と都市農政推進協議会と連携し、中学生の職場体験の受け入れを積極的に行っている。</p>
東久留米市	<p>(1) 経営者クラブ主催の親子農業体験に参加し、親子の農作業に協力している。</p> <p>(2) 地場産交流組合（生産者と消費者との交流を目的として設立）と連携をし、学校給食の地場産野菜の活用や市民ひろばでの直売などをすすめている。</p> <p>(3) 市民みんなのまつり「農業祭・商工祭」では、農業委員が実行委員として参加した。</p> <p>(4) 中学生の職場体験や農家見学の受け入れを行った。</p>
神 津 島 村	農協直売所（直売市）への協力
八 丈 町	農業委員を含む田園空間整備運営委員会が中心となり、田植えおよび収穫などの体験農業を実施した。

## 第6. 情報活動の推進

### 1. 地区座談会の開催

農業委員会	時 期	地区数	人 数	内 容
町 田 市	月		人	内容
	6	木曾・根岸地区	18	・改正農地法
	7	根岸・矢部地区	12	・相続税納税猶予制度
	1	上小山田 地区	12	・生産緑地制度
	3	木曾・上宿地区	12	・集積円滑化事業
立 川 市	2	市内地区	30	認定農業者、経営者クラブ会員との意見交換会。
三 鷹 市	1	23 地区	300	リーフレット「農地を守ろう」を配布し、情報・意見交換をはかった。
府 中 市	2	1 地区	52	「農業収入を上げるために～フリースタイル農業で楽しく儲けよう～」講演会と参加者で意見交換会を行った。
昭 島 市	5	全地区	30	農業経営者クラブとの意見交換会
	11	全地区	40	J A東京みどり(昭島市都市農政推進協議会)との意見交換会
小 金 井 市	1月	11 地区	120	内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小金井市における農地の現状について</li> <li>・生産緑地の追加指定について</li> <li>・小金井市認定・認証農業者制度と支援事業について</li> <li>・農業者年金について</li> <li>・鳥獣被害について</li> <li>・農業経営の状況について</li> <li>・生産緑地や相続税納税猶予制度について</li> <li>・その他(農業全般)</li> </ul>
小 平 市	3	25 地区	88	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業振興事業について</li> <li>・農業委員会活動について</li> </ul>
東 村 山 市	9・10	5 地区	108	J A、農業者クラブとの共催で実施。農業委員会活動と情勢の報告を行った。

農業委員会	時 期	地区数	人 数	内 容
国分寺市	月 11	全地区	人 30	内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・改正農地法／国分寺生産緑地追加指定基準の改正について</li> <li>・農地利用状況調査／堆肥管理について</li> <li>・相続税納税猶予制度について</li> <li>・農業委員と農家の意見交換</li> </ul>
神津島村	6	全島地区	14	・レザーファン部会立毛会
	11	全島地区	12	・アシタバ部会立毛会
	11	全島地区	17	・レザーファン部会立毛会
八丈町	11	坂下地区	18	施設整備計画等に関する事
		坂上地区	12	

## 2. 農業者を対象とした講演会等の開催

農業委員会	時 期	地区数	人 数	内 容
葛 飾 区	6月	3地区 水元、柴又、奥戸	20人	農業体験農園について
青 梅 市	8	全地区	30	『豊かな農のある暮らし～都市農業を次世代につないでいくために～』
立 川 市	2	全地区	50	2月23日(水)、東京農業大学教授 農学博士藤島廣二氏を講師に「都市と農業が共生するまちづくりの推進に向けて」をテーマに、国内農業を取り巻く環境の変化および加工品等の品揃えや特産品のブランド化などこれからのファーマーズマーケットのあり方について講演を開いた。
武 蔵 野 市	7	全地区	28	研究内容：江戸東京・伝統野菜で東京農業の活性化を 説 明 者：江戸東京・伝統野菜研究会代表 大竹 道茂 氏
	10	全地区	29	研究内容：農地税制研究会 説 明 者：東京都農業会議 北澤 俊春 氏
	3	全地区	11	研究内容：援農ボランティアについての説明会 説 明 者：東京都農林水産振興財団職員
三 鷹 市	2	全地区	60	相続税納税猶予制度研修会 講師：東京都農業会議 原 事務局長
府 中 市	2	全地区	122	介護予防推進センター職員による「タオル体操で腰痛予防」の講演および実技指導
昭 島 市	5	全地区	30	T P Pをめぐる情勢について
	10	全地区	40	税制と都市農政の情勢について
小 金 井 市	1	全地区	23	研究内容：農作物・食品の放射能汚染と今後の対策について 説 明 者：N P O法人市民科学研究室 代表 上田 昌文 氏
小 平 市	3	全地区	100	日野市 石坂ファームハウス 石坂 昌子 氏 「農でつながる輪～農地保全と地域住民とのふれあい～」
大 島 町	3	全地区	32	新規農業者の受け入れ等について、シンポジウムを開催

### 3. 農業委員会だより等の発行

農業委員会	農業委員会だより		農家向け資料		広報の活用	ホームページの活用
	回数	部数	回数	部数		
	回	部	回	部		
世田谷区	5	1,500			○	○
杉並区	3	600			—	—
板橋区	2	600			○	○
練馬区	3	2,500	1	600	—	○
足立区	2	1,700			○	○
葛飾区	1	230			○	○
江戸川区	1	700			○	○
青梅市	2	1,700			○	—
福生市	2	200			—	○
あきる野市	2	700			○	○
羽村市	4	300			○	○
瑞穂町	2	900			○	—
日の出町	2	500			—	—
奥多摩町	2	2,700			○	—
八王子市	2	4,300			—	—
町田市	3	2,800	2	107	—	—
日野市	2	1,100			○	○
多摩市	1	800			—	○
稲城市	4	550			○	○
立川市	2	1,000			○	○
武蔵野市				各130	○	○
三鷹市	1	1,200			—	—
府中市	3	650			○	○
昭島市	2	100	1	100	○	○
調布市	2	500	1	1,000	—	○
小金井市	2	350	8	1,800	○	○
小平市	2	2,000			○	○
東村山市	1	500			—	—
国分寺市	2	700	1	400	○	○
国立市	3	200			○	○
西東京市	2	1,000			—	—
狛江市	1	1,000			○	○
武蔵村山市	1	1,200			○	—
東大和市	2	800			○	○
清瀬市	1	400			○	○
東久留米市	1	500			○	○
大島町	1	4,500			○	—
新島村	2	1,426			—	○
神津島村	1	900			○	—
三宅村	1	1,650			—	—
八丈町	2	4,700			—	○
小笠原村	1	70			—	—

#### 4. 地域農業啓発資料等の作成

農業委員会	内 容
世田谷区	農業インフォメーション（5000部×2回）、農業通信（7000部）の作成
板橋区	「志村みの早生ダイコン」PR資料（200部）
練馬区	「生産緑地地区の新規・追加指定に関するお知らせ」600部
足立区	区内農業の紹介と直売所MAPを併せたリーフレットの作成・配布 区の情報番組での農業特番作成への協力 イベント時やHP用に農業・農家紹介の動画を作成 あだち広報（農業特集号）を発行し、全戸配布した
青梅市	青梅市農業委員会60周年誌の発行 550部
町田市	町田産農作物のシンボルマーク「まちベジ」を作成し、町田産の野菜の直売所でのぼり旗としてPR活動に使用
稲城市	赤星病の予防について
立川市	農業広報紙「立川育ち」の発行。（市内全戸配布）
武蔵野市	農業委員会だよりの発行していないが、月2回、JAが市内農家に配布を行う「支部回覧」を活用し、講演会のお知らせ、農地に関わる情報などを発信している
府中市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・府中市農産物直売所マップの作成配布(3,500部、希望者)</li> <li>・農業者年金について(全農業者)</li> <li>・農地法第3条の3の届出について(全農業者)</li> <li>・平成23年度農業振興事業の概要について(全農業者)</li> </ul>
昭島市	市内農産物加工品販売所一覧
調布市	「農産物直売マップ」の作成
小金井市	窓口や市公共施設にて庭先直売所が掲載されている庭先直売所マップの配布等を行った。
武蔵村山市	武蔵村山市の農業の移り変わり（統計書抜粋資料）

## 第7. 基礎資料の整備（調査活動等）実績

### 1. 農業委員会独自調査

農業委員会	調査等の名称	内容
世田谷区	農家基本調査	毎年8月1日現在で、経営農地面積10a以上の区内在住の農家に対して面積・利用状況・販売形態等を調査している。
杉並区	農業経営実態調査 アンケート (農業経営実態調査時に併せて実施)	家族構成、農地状況など 農産物直販マップ掲載、後継者・区の農業支援施策、区への希望などについて
板橋区	農業経営実態調査 (板橋区と共同で実施)	板橋区内農家について、所有農地情報、営農状況等を調査した。
練馬区	農業経営実態調査	8月1日を基準日として、農地基本台帳にある農業者を対象に（原則として10a以上の農地を耕作し、年60日以上農業に従事する者がいる世帯）、データ集計を行った。
青梅市	主業農家調査	市内主業農家の把握
福生市	農家台帳作成	耕作面積500㎡以上の農家を対象 ・農業従事者数（氏名・年齢・耕作日数） ・経営面積（筆別明細・作付品目）他
羽村市	①援農ボランティア派遣希望調査 ②農地の斡旋希望調査	①援農ボランティアの派遣要望について希望の有無を調査した。 ②生産緑地の買い取り申し出の際、農業委員会に農家への斡旋依頼があった際のあっせん希望農家の把握のための調査を行った。
立川市	農家基本台帳等の整理	8月1日を基準日として農家基本台帳等を農家に配布し、内容を確認してもらう。
武蔵野市	援農ボランティアアンケート	援農ボランティアの受入れ可否に関する調査。

農業委員会	調査等の名称	内 容
府 中 市	耕作状況届出書	耕作状況調査 生産緑地の耕作状況確認 資産税課からの農地確認資料
昭 島 市	都市農業アンケート	農業経営の現状について
小 金 井 市	農家基本台帳調査	昨年更新した台帳を年末に農家へ配布し、訂正などしてもらい最新の台帳を整備した。
国 分 寺 市	農家基本台帳調査	8月1日現在での農業経営状況等の調査。
武蔵村山市	農耕地作付調査	年間の農作物作付状況調査を実施し基礎的資料とした。